

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」

事業効果検証結果

(令和7年度終了後評価：令和8年3月31日現在)

令和8年7月8日
長和町地方創生推進協議会

■本資料について

- ・本資料は、長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略（計画期間：令和7年度から令和11年度）における令和7年度終了後評価のための資料として、総合戦略の各項目に関する令和8年3月31日現在の取り組み状況まとめたものです。
- ・「重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値」の「R8実績」欄は、令和8年度の実績見込みを記入してあります。
- ・「上記KPI達成のために取り組んだ事業」欄の「R8年度事業費」欄は、令和8年度当初予算額を記入してあります。
- ・「地方創生への効果」欄は、下記の①から⑤のいずれかが選択されています。

①地方創生に非常に効果的であった

例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

②地方創生に相当程度効果があった

例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③地方創生に効果があった

例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④地方創生に対して効果がなかった

例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

⑤未実施

例：事業が実施できていない場合

- ・「今後の取り組み方針」欄は、下記の①から⑤のいずれかが選択されています。

①事業の展開の将来性が高いので強化して実施

②事業を現行（計画）どおり継続して実施

③事業内容を見直して実施

④とりやめ

⑤予定どおり終了

【目次】

基本目標	主な施策	頁
基本目標 1	(ア) 特産品開発等による雇用の創出	1～7
	(イ) 環境にやさしい農業の推進	8～9
	(ウ) 雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保	10～12
	(エ) 雇用創出・人材定着に関する企業への支援	13～15
	(オ) 新規就農者の確保	16～18
	(カ) 商工業の発展	19～20
	(キ) 企業情報発信の強化	21～22
	(ク) 起業支援体制の充実・事業者の育成	23～25
	(ケ) 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援	26～28
基本目標 2	(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	29～35
	(イ) 空き家の活用による交流人口および関係人口の増大	36～41
	(ウ) 若い世代の定住人口増大のための支援	42～44
	(エ) 国際交流の推進による交流の活発化と人材育成	45～46
	(オ) 情報発信体制の強化	47～50
基本目標 3	(ア) 結婚支援体制の充実（「婚活」支援）	51～53
	(イ) 子育てに係る経済的支援の充実	54～58
	(ウ) 総合的な子育て環境の充実	59～67
	(エ) 時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実	68～78
基本目標 4	(ア) 協働のまちづくりの推進	79～80
	(イ) 安全・安心なまちづくり	81～85
	(ウ) 安心な暮らしを守るための空き家対策	86～87
	(エ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	88～94
	(オ) 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上	95～97
	(カ) 時代に合った別荘地づくり	98～100
	(キ) ふるさと納税制度の活用	101～102
	(ク) コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現と SDGs の実践	103～104
	(ケ) 旧和田中学校を活用した地域住民の健幸増進と新たな活力の創出	105～106
	(コ) 自然環境の保全と脱炭素化の推進	107～108

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-1
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出	事業担当課・ 係	産業建設課 農政係					
総合戦略記載 内容	①東京農業大学との連携により地域活性化、開発した特産品の販路拡大、知名度向上に取り組めます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等施策	実習8回実施	(年間)	実習23回 実施	実習8回 (予定)			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	東京農業大学と締結した包括連携協定に基づく連携事業である「山村再生プロジェクト」における実習や都内での活動等を通じて、特産品を活用した販路拡大や知名度向上に取り組んでいく。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	山村再生プロジェクトのInstagramを活用した情報発信							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	活動の実施にあたっては、計画段階で町内の学外協力者を選定し、活動時には指導者として関わっていただいている。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	今年度から、前年度までの毎月1回来町する方式から、学生が組織した農業・観光・トマト・マルシェ・映像広告の「班」単位によりそれぞれの活動が行われている。学生が自分たちの意志で計画を立てて来町し、主体的・能動的に活動する方式に変更して実習を実施している。また、これとは別に芹沢圃場を使った和紙に関する山村再生演習として演習型授業と年2回の来町を組み合わせた取り組みを行っている。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	山村再生プロジェクトのInstagramを活用した情報発信							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	活動の実施にあたっては、計画段階で町内の学外協力者を選定し、活動時には指導者として関わっていただいている。							
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
今年度から実習方法を変更したことで、これまでは混合メンバーで行われていた取り組みが、班単位で学生が考えたことや取り組みたいことを実践しやすくなったことから、町内外での活動や取り組みを通じて、プロジェクトの効果を高め、より成果や目的の達成に繋げられるようになった。 令和7年度については、1) トマト班は長和町に5回来訪し「長和のトマト」製造等の活動を行った。「長和のトマト」は、150gビン831個・単価700円・賞味期限12カ月で製造を行い、東京農大収穫祭のほか、下記のマルシェでの販売活動に取り組んだ。2) 農業班は長和町に8回来訪しジャガイモ栽培等の農業を実践し、収穫祭で生産物の販売を行った。3) 観光班は長和町に3回来訪し、うち1回は参加学生を募集した長和町バスツアーを行った。4) マルシェ班は長和町に3回来訪し、うち1回は「水曜どうでしょうキャラバン」に出店して長和町特産品の販売を行った。また、東京でも大学キャンパスで行われるマルシェに毎月出店する他、経堂駅、六本木アークヒルズでのマルシェ、さがみはら学生祭にも出店し、長和町特産品等の販売を行った。5) 映像広告班は長和町に1回来訪し、ふるさとCMの撮影を行った。また、他班の活動に同行して活動をInstagramで発信した。以上の1)～5)の活動は随時Instagramで発信した。6) プロジェクト幹部は、長和町に1回来訪し、次年度に向けた活動の打ち合わせなどを行った。7) 山村再生演習は長和町に2回来訪し、立岩和紙の学習と楮の植え替え、立岩和紙振興策の提案、wikipediaの立岩和紙の記事作成や立岩和紙のウェブサイト作成などを行った。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
今後、大学の学科や学生の意向を踏まえながら、長和町にとって有益なものとなるのか計画や内容を検証し、来年度以降の事業継続方向を検討する。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇学生の意向を踏まえつつ、町にとって有益な計画・内容を検証し、来年度以降の事業継続方法を検討すべき。 毎年「来年検討する」という状況が続いているが、相応の予算も投じているため、効果の有無をきちんと見極めていただきたい。 *令和6年度までは学生支援補助金を町から交付していたが、昨年度の実習方法変更に伴い、大学側から補助金辞退の申し出があった。そのため、令和7年度・8年度の町の補助金はないが、実施にあたっては大学側の費用で全面的に対応しており、大学側としても長和町との交流については継続に前向きであるため、今後も連携を維持していく方針である。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-2
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出	事業担当課・ 係	産業建設課 農政係					
総合戦略記載 内容	②この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域資源に、地域の様々な団体とも連携しながら、多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図るとともに、質の高い奨励品に関する認定制度の運用・周知を図ります。あわせて、千曲川ワインバレー特区に関連する市町村と連携しながら、ワイン産業プロジェクト展開事業を実施し、ワインを活用した地域振興を目指します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	長和町奨励品数	120品目	(R11年時点)	121品目	121品目 (予定)			
	醸造本数(委託を含む)	800本	(年間)	2,300本	2,300本 (予定)			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	奨励品認定事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	奨励品認定事業による新商品の認定や各種イベントや広報等を行うとともに、関係各署や長和町キャンペーン隊を含めた各種イベントや物品販売への参加等を通じて、幅広い活動を展開することで奨励品の知名度向上・観光PR・特産品の販売促進に取り組む。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	これまで奨励品の認定制度を通じて、事業者において新規商品開発の推進や地場産品の普及に取り組んでおり、令和6年度に8事業者11品目を新たに認定し、令和8年3月31日現在、認定者35団体・121品が長和町奨励品として認定されている。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								

R7年度事業費	350	千円	主な支出内容	奨励品印刷製本費
R8年度事業費	36	千円	主な支出内容	奨励品審査委員会開催経費
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	ワイン産業プロジェクト展開事業（事業実施体制及び内容の検討、委託醸造等）			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	千曲川ワインバレー特区連絡協議会の一員として、県及び千曲川ワインバレー特区構成市町村と連携を図り、ワインの知名度向上やPRを図るため、効果的なイベント及び広報等に取り組む。 また、町で実施するワイン産業プロジェクト展開事業において、ワインぶどう生産者と定期的な話し合いを行い、相談・支援体制の構築を図るとともに、長和町ワイン産業プロジェクト委員会が主体となって、安定した収量の確保に資する取り組みや販売促進に向けたPR活動に取り組む。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	これまでの「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、圃場の確保、整備、育成までを実施。鹿柵設置及び修繕を重ねるによる獣害にはかなり効果があった。更にハクビシン対策として電気柵・ワナを設置した。令和7年度は約2,900kgを収穫し、約2,300本を委託醸造することができた。その他、イベント参加や広報誌への掲載を通じ、地域内外へのPR等を行った。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
R7年度事業費	1,300	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金
R8年度事業費	1,010	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①本年度は、認定品数および認定事業者の増加したことから、事業者には現状を把握するための調査を行うとともに、ホームページの刷新・改訂版のパンフレットを印刷（2,500部）し、奨励品の認知度向上に向けた情報発信基盤を大幅に強化することができたが、調査の過程で一部の事業者から製造・販売の維持が困難であるといった切実な課題も浮き彫りになったため、引き続き、実情の把握に努め、ニーズに応じた認定制度のあり方の再検討や見直しを行うことで、より実効性の高い支援および制度の活用を図る。 ②記録的な猛暑や獣害により生産者においては栽培面で非常に苦労があると認識しているが、ワインぶどう圃場への獣害対策や継続的な定植・育成を着実に進めることで、収量に応じて醸造本数も増加に繋がる成果となっていることから、安定した収量確保に向けた生産体制の確立を推進する。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①既に認定した事業者や商品の現況を確認しながら、他自治体の事例収集等により奨励品認定へのメリット化やより有効な制度とするための検討等により魅力の創出や活性化を図る。 ②資機材の導入支援を通じた作業効率化および試験醸造の飛躍的増加を受け、今後は販売拡大に向けた生産振興を強化するとともに、長和町ワインのさらなる認知度向上を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇奨励品の認定制度の在り方について、事業者の高齢化や廃業といった課題に対し、認定制度自体のあり方を見直す考えはあるか。 *これまでは一度認定すれば継続的に町の奨励品として扱ってきたが、現状を踏まえると制度の刷新は必要と考える。認定に期限を設けるなどのルール化や、食品以外の工芸品等も含めた分類整理を進める方向で検討している。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-3
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出	事業担当課・ 係	産業建設課 農政係					
総合戦略記載 内容	③ 特産品の開発のほか、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略（ブランド化等）の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	特産品開発事業補助金申請件数	2団体	(R7年～ R11年の5 年間累 計)	累計0団 体	累計0団 体 (予定)			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名		6次産業化推進事業						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)		商品化を目指す事業者や農業者等が長和町特産品開発事業補助金事業の活用を通じて、地域産業の育成及び振興を図るとともに、特産品開発及び販路拡大に向けた支援・促進に取り組む。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容		「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を通じて、長和雑穀研究会においては、平成29年度から令和元年度に地方創生推進交付金を活用し、「稼ぐ農業」事業を展開し、機能性雑穀の生産・商品化等に取り組んだ。令和2年度以降、6次産業化に向けての取り組みはなかった状況であったが、令和5年度は特産品開発事業補助金を活用した新商品開発の申請が1件あったことから、町広報誌を活用して取り組みの周知を図った。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容						
R8年度事業費	100 千円	主な支出内容		特産品開発事業補助金				
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
地場産業の振興を図るため6次産業の推進に係わる交付金事業を実施してきたが、国の事業に対するあり方の見直しにより、交付金事業自体がなくなってしまったことにより、具体的な事業計画等はない状況となっている。これまで農事組合法人信濃霧山ダツタンそばが5年間の認定を受けて事業に取り組んでおり、鷹山ファミリー牧場も認定団体となっているが、具体的な事業の実施には至っていない。 また、6次産業化の認定を目指す前段として、町単として特産品開発及び販売促進補助金制度を設けており、商品化を目指す事業者を活用して頂くよう、取り組みを推進している。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
実績に結びついていない段階であるが施策としては非常に有効と考えるため、事業化を目指している農業者の掘り起こしや相談・支援体制の充実に努め、新たな特産品振興を促す。国において6次産業化の支援策が他省庁の施策に含めて移行・推進している状況にあるが、新規参入を目指している農業者の中には1次産業としての農林漁業、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業を総合的かつ一体的に推進できるよう、意向を踏まえながら支援を図る。 特産品開発事業は、事業者の特産品開発事業補助金制度を活用した新商品開発の取り組みもあることから、実用化に向けて働きかけを図るとともに新たな活用に繋がるよう、引き続き、推進を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-4
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標1 (イ)環境にやさしい農業の推進	事業担当課・係	産業建設課 農政係				
総合戦略記載内容	①みどりの食糧戦略システムに基づき、環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図ります。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
環境にやさしい農業の取り組み面積	42ha	(R11年時点)	29ha	29ha (予定)			
環境負荷低減認定農業者数	3者	(R11年時点)	0者	1者 (予定)			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)							
事業名	みどりの食料システム戦略関連事業						
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	当町では農地を次世代に引き継ぐための農地集積や地域計画の取り組み等、基本的な農業施策のスタンスに変わりはないが、生物多様性や地球温暖化をはじめとする気候変動への環境負荷低減・食の安全・安心に繋がる農作物の生産等、ひとつの農業のあり方として、環境にやさしい農業の推進を図るとともに、令和7年度中の「オーガニックビレッジ宣言」に向けて、各種団体等とも連携し、協議会を新設して「有機農業実施計画」の策定を通じて、農業不使用や減農薬による環境にやさしい土づくり・農産物直売施設を活用した専用コーナの確保・人的交流や関係人口の創出を施策の柱として取り組む。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	町では農地を次世代に引き継ぐための農地集積や地域計画の取り組み等、基本的な農業施策のスタンスに変わりはないが、生物多様性や地球温暖化をはじめとする気候変動への環境負荷低減の効果、食の安全・安心に繋がる農作物の生産等、ひとつの農業の在り方として環境にやさしい農業の推進を図り、令和7年度中に「有機農業実施計画」の策定に係る検討会の開催や試行的な取り組みにより、オーガニックビレッジ宣言ができるように努めるとともに、受け皿づくりとして、可能な限り支援や施策を推進している。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容							

R7年度事業費	590	千円	主な支出内容	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
R8年度事業費	2,281	千円	主な支出内容	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
6月に長和町環境にやさしい農業推進協議会を設立し、検討会や生産者との連携会議、試行的な取り組みとして講習会・事例視察・土壌診断等の各種取り組みを推進しており、実際に参加をいただいた地域の生産者からは高評価の声をいただいている。 今後、「有機農業実施計画」の取り組みの一例として有機農業の生産農場の団地化、慣行農業から有機農業への転換、スマート農業機械等の導入、学校給食等への活用・将来的には長門牧場と連携した堆肥の活用等を見据えた耕畜連携等、様々な取り組みが挙げられるが、当町においては、これまでの話し合い等を通じて、農薬不使用や減農薬による環境にやさしい土づくり・農産物直売施設を活用した専用コーナの確保・人的交流や関係人口の創出を施策の柱として取り組むとともに、国の「みどりの食料システム法」に基づくみどり認定、長野県の信州の環境にやさしい農産物認証といった制度として確立されている取り組みを有効に活用しながら定着を図る。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
具体的な効果や実績に結びついていない段階ではあるが、施策としては非常に有効と考えており、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(有機農業拠点創出・拡大加速化事業)の事業実施計画等に基づき、引き続き、推進を図る。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-5
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1（ウ）雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保	事業担当課・ 係	産業建設課 総合政策課	商工観光係 移住定住係				
総合戦略記載 内容	① 若い世代や子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用を確保するため、空き家の活用も視野に入れながら、企業の誘致や雇用の拡大、良質な仕事及び働く場所の確保に取り組みます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
企業誘致件数		1件	(R11年時 点)	0件	0件			
テレワークの推進(施設数)		1件	(R11年時 点)	0件	0件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	企業誘致のための情報収集、個別案件への対応							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	令和5年12月に策定した「地域未来投資促進法」に基づいた地域計画において「古町呑入地区」を重点促進地 域と指定したことにより、現在2件（町内1社、町外1社）の企業が、当該地域において工場を建設したい旨の 相談をいただいている。このようなことから長和町土地開発公社等と連携し、積極的に対応したい。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	現在、町外1社と協議を進める中で、「古町呑入地区」に興味を持つ事業者2件（県内1社、県外1社）から当 地区についての問い合わせを受けている。その中の1社については、埼玉県に本社を持ち、災害時等の避難場所 （工場・倉庫を含む）として活用できないかを検討中であること。このような案件が実現できれば関係人口の 創出につながる取り組みとなる。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	令和7年度においても2件（町内1社、町外1社）の企業が、当該地域において工場を建設したい旨の相談をい ただいており、そのうちの1社（町外1社）については具体的な場所について検討をはじめようとしている。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	現在、町外1社と協議を進める中で、「古町呑入地区」に興味を持つ事業者2件（県内1社、県外1社）から当 地区についての問い合わせを受けている。その中の1社については、埼玉県に本社を持ち、災害時等の避難場所 （工場・倉庫を含む）として活用できないかを検討中であること。このような案件が実現できれば関係人口の 創出につながる取り組みとなる。							

R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	テレワークの推進			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	移住者や若い世代や子育て世代などに、テレワークの推進などに組みつつ、雇用の確保と働く場所の確保に努める。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	空き家等を改修し、テレワーク施設の実環境整備をすることで、多様な働き方に支援できるように対応する。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	テレワーク施設で多様な働き方を可能にするとともに、関係人口の創出・拡大を図り、テレワークを活かした柔軟な働き方で生活ができるよう支援する。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	居住地に捉われない柔軟な働き方を可能にするため、デジタル技術を活用したテレワークを推進し、テレワーク施設の整備を検討した。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	空き家等を改修し、テレワーク施設の実環境整備をすることで、多様な働き方に支援できるように対応する。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	テレワーク施設で多様な働き方を可能にするとともに、関係人口の創出・拡大を図り、テレワークを活かした柔軟な働き方で生活ができるよう支援する。			
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①令和7年度においても2件（町内1社、町外1社）の企業が、当該地域において工場を建設したい旨の相談をいただいております、そのうちの1社（町外1社）については具体的な工場建設場所について土地所有者と交渉を開始し土地売買に係る仮契約を締結した。また、町では文化財に係る試掘調査を実施、農地転用に係る「土地利用調整計画」及び「地域経済牽引事業計画」の策定を進める土台作りが完成した。しかし、実質的な所有権移転（KPIの達成）については、農業振興地域からの除外手続き、更には農地転用後となり、最短でも令和9年5月となる見込みである。 ②町内の滞在場所以外にどのようなテレワーク施設を求めているのか、また公共で整備した場合、大容量の通信ネットワーク設備や情報漏洩のリスクを考慮したセキュリティ対策など、多額の導入費用や維持費を利用料で賄えるのかなど、入念に精査し、今後も整備を検討する。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①令和8年度は、文化財調査に伴う一時転用について農業委員会にて審議後、令和8年6月から発掘調査を開始する。また「土地利用調整計画」及び「地域経済牽引事業計画」の策定を同時進行にて実施、令和8年12月の農業委員会へ農振除外及び農地転用に係る審議を実施予定である。 ②大容量の通信ネットワーク設備や情報漏洩のリスクを考慮したセキュリティ対策など、多額の導入費用や維持費を利用料で賄えるのかなど、入念に精査し、整備を検討していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇関係人口について、具体的な人数を把握しているか。 *具体的な人数は把握していない。今後は関係人口の可視化も含めて、効果的な仕組みづくりを検討していく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-6
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (エ)雇用創出・人材定着に関する企業への支援	事業担当課・ 係	産業建設課 総合政策課	商工観光係 移住定住係				
総合戦略記載 内容	① 企業においても優秀な人材を確保することが重要な課題となっている中、雇用拡大や人材確保、人材の定着に積極的に取り組む企業等への支援を拡充しながら、町内に点在する空き家や空き別荘を有効活用しフリーランスの方の人材誘致及び定着に繋がる取り組みを実施します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
新規雇用促進助成金を活用して確保した 人材数		1人	(年間:維持)	0	0			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	新規雇用促進助成金事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	町内事業者が45歳未満の町民を正規雇用した場合に採用した事業者へ雇用1名につき10万円を交付する事業であるため、長和町商工会と情報を共有しながら、事業の拡充を目指したい。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	長和町商工会のホームページを活用し、商工会員(町内事業者)及び町民、もしくは長和町へ移住を検討している方へ制度内容をわかりやすくPRする必要がある。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	本制度を活用したい事業者と協力し、「移住定住」も視野に入れたPR活動を実施したい。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	長和町商工会と本制度の活用に関する打ち合わせ会を実施した。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	人材確保や人材定着に関する支援策の検討（「わくわく地方生活実現パッケージ」の活用等）		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	U I J ターン就業・創業移住支援事業を県と協調して、国の地域再生計画の認定を受けて実施している。移住者の呼び込み、地域への定着、地域の活性化を目的に移住の促進を図る。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	地域での暮らしがたりや長和町の魅力を伝える。広報やホームページなどで積極的な情報発信を行う。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	移住により長和町で暮らす方を前面に出すことにより、長和町の魅力が伝わり、ウェブサイトなどを訪れた人が「長和町へ関わってみたい」と思えるきっかけづくりや長和町のファンを増やす。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府から長野県へ移住し、就業した世帯等へ助成する。 ・令和7年度 世帯1件の申請あり。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	地域での暮らしがたりや長和町の魅力を伝える。広報やホームページなどで積極的な情報発信を行う。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	移住により長和町で暮らす方を前面に出すことにより、長和町の魅力が伝わり、ウェブサイトなどを訪れた人が「長和町へ関わってみたい」と思えるきっかけづくりや長和町のファンを増やす。		
R7年度事業費	1,000 千円	主な支出内容	U I J ターン就業・創業移住支援事業補助（世帯1件：1,000千円）
R8年度事業費	4,600 千円	主な支出内容	U I J ターン就業・創業移住支援事業補助（単身1件 子供あり世帯 2件）
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①長和町商工会及び総合政策課移住定住係と連携し、町内に留まらず、町外へ本制度を周知する方法を検討したい。 ②移住対策としても、U I J ターン就業・創業移住支援事業補助は地元企業への就業の一助となる事業である。また個人事業主として受給したいケースも増えている。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
①令和8年度については本事業の「年齢制限（45歳以下）」や「基準日（本補助金の申請日が交付対象事業所が対象事業者を雇用した日）」の規制緩和等も含めた検討を進めたい。 ②当事業は当町への移住定住につながる施策として、制度等のPRをホームページや移住セミナーなどで継続して発信していきたい。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-7
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (オ)新規就農者の確保	事業担当課・ 係	産業建設課 農政係					
総合戦略記載 内容	① 担い手の高齢化が進展する中、次世代の農業を担う人材確保のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング等新規就農者への支援を行い、新規就農者を確保します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	認定新規就農者数	3名	(R11年時点)	5名	4名 (予定)			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	新規就農里親制度の活用							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	上田農業農村支援センター等と連携しながら、担い手に向けて里親制度を周知・啓発し、里親となってもらえるよう受け入れ態勢の整備に取り組む。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	担い手が出席する会議等で関係資料等の配布を行っている。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	信州うえだファームの活用		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	信州うえだファームでの研修を主に必要な生産・栽培技術や経営ノウハウなどを習得していただくとともに、任期終了後は農業での自立し、地域の担い手として活躍できるように支援を図るとともに、地域おこし協力隊を活用した人材確保等に取り組む。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	信州うえだファームと連携し、農業での自立・持続可能な農業経営に向けた農業研修や農業振興に様々な波及効果が発揮できる活動の推進するため、受け入れ中の地域おこし協力隊の支援等の協議を行った。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	7,200 千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業4,200千円・新規就農者育成対策補助金3,000千円
R8年度事業費	7,500 千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業4,200千円・新規就農者育成対策補助金3,300千円
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	相談会等による希望者とのマッチング		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	上田市・青木村とともに実施しているNPAプロジェクト（定住自立権構想）を通じた首都圏での合同就農相談会・各種相談会への参画により、当町の情報発信をしながら、マッチングに取り組む。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	7月に東京都（中央区）で開催されている合同就農相談会（県・市町村・JA）に参画した。 また、信州うえだファームにおいて、合同就農相談会で面談した希望者のアフターフォローを目的とした構成自治体への現地訪問見学・体験会等の企画について相談があり、協議を行った。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			

R7年度事業費	884	千円	主な支出内容	N P Aプロジェクト負担金
R8年度事業費	884	千円	主な支出内容	N P Aプロジェクト負担金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
受け入れ中の地域おこし協力隊の定着化に向けて必要な支援を図る。				
東京での合同就農相談会(県・市町村・J A)に参画するとともに、随時で個別での新規就農に対する対面相談の対応をしており、相談に対し支援することで継続して新規就農者を呼び込めるよう、信州うえだファームと連携しながら施策展開を図っていきたい。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
「新規就農里親制度の活用」事業については、今後も引き続き担い手に制度の周知を図り、新規就農希望者の受入れ体制整備に努める。				
「信州うえだファームの活用」事業(N P Aプロジェクト)については、事務局である上田市より国の支援策が先細りで将来的に十分な体制が確保できないとの話もあり、地域おこし協力隊を活用した人材確保に移行している状況を踏まえ、引き続き、検討を要する。				
「相談会等による希望者とのマッチング」事業については、相談会等を活用しながら、当町の情報を発信していくよう努める。				
地域おこし協力隊は信州うえだファームでの研修を主に必要な生産・栽培技術や経営ノウハウなどを習得していただくとともに、任期終了後は農業での自立し、地域の担い手として活躍できるように必要な支援を図る。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-8
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (力)商工業の発展促進	事業担当課・ 係	産業建設課 商工観光係				
総合戦略記載 内容	① 町内の商工業者の更なる発展のため、商工会の支援のほか、「商工業発展促進事業」の見直しや周知を図り活用を促進します。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
「商工業発展促進事業」制度利用件数	3件	(R11年時点)	2件	2件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)							
事業名	商工業発展促進事業(販路拡大補助等)						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	新型コロナウイルスが収束し、町内事業者においても活発な営業活動が見えるようになったため、長和町商工会と連携し、本事業の普及啓発に取り組むとともに、事後評価も反映させた形での、事業費の見直しも検討していく。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	長和町商工会ホームページ等へ、本事業(販路拡大補助等)を活用し、プレゼンテーション等行うイベント情報を掲載する等、デジタルを活用したサポート体制を充実させたい。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	新型コロナウイルス感染症が収束し、令和6年度においては「3件」の町内企業が本事業を活用し関東方面を中心に出店していることから、今後も引き続き本事業を継続したい。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	長和町商工会ホームページ等へ、本事業(販路拡大補助等)を活用し、プレゼンテーション等行うイベント情報を掲載する等、デジタルを活用したサポート体制を充実させたい。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
R7年度事業費	200	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業200千円)			
R8年度事業費	200	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業200千円)			
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
令和7年度においては「2件」の町内企業が本事業を活用し、東京都で開催された「ニッポン全国物産展2025」及びアメリカハワイ州オアフ島でのプロモーション活動に出店いただいた。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
本事業について、長和町商工会と連携し、更に利用率及び事業効果があるよう取り組みたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-9
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (キ)企業情報発信の強化	事業担当課・ 係	産業建設課 商工観光係				
総合戦略記載 内容	① 町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方（新卒者、若者、子育て世代、町内在住者、移住希望者など）が結びつけられるよう、町内企業の情報発信等を、商工会、経営者懇話会、東信州次世代産業振興協議会、上田職業安定協会とも連携しながら進めます。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
企業情報サイトの活用による企業の人材確保数	3名	(R7年～ R11年の5 年間累 計)	0名	累計1名			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	企業情報発信事業						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	長和町商工会のホームページ内容が充実し、町内へ就職希望する方々のニーズに即した内容となっているが、実際に町内企業へ就職した契機が「ホームページの閲覧」という「確認」が取りづらいため、商工会、町内事業者とも情報共有しながら、本事業を進めていく。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	更に長和町商工会のホームページを充実させ、就職希望者に寄り添う内容としたい。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	前回の総合戦略時において、商工会と連携し町内企業へ就職された方の調査を実施したが、あまり効果が見られなかったため、今後も引き続き調査を継続するとともに、普及啓発活動を進めたい。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	更に長和町商工会のホームページを充実させ、就職希望者に寄り添う内容としたい。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
長和町商工会のホームページ内容が充実し、町内へ就職希望する方々のニーズに即した内容となっているが、実際に町内企業へ就職した契機が「ホームページの閲覧」という「確認」が取りづらいため、商工会、町内事業者とも情報共有しながら、本事業を進めていく。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
1	
長和町商工会と連携し、町内企業に就職された方が「商工会ホームページを閲覧したことで、長和町内の企業に就職したくなった」と言われるよう町内企業の「就職窓口」として改善を図りたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇総合戦略開始時点からの調査について、「あまり効果が見られないため、今後も引き続き調査を継続する」とあるが、効果が見られない中で同じ調査を続けることに意味はあるか。改善に向けた具体的な見通しはあるか。 ＊令和8年度からは商工会との連携をさらに強化し、年2回の定期調査を実施する体制へと移行する。これにより、より実効性のあるデータ収集と施策へのフィードバックにつなげていく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-10
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ク)起業支援体制の充実・事業者の育成	事業担当課・ 係	産業建設課 商工観光係					
総合戦略記載 内容	①創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、伴走型の支援により、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援を積極的に行います。また、事業承継に関し、支援策の検討を行います。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	長和町創業支援事業補助金を活用した 企業数	5件	(R11年時 点)	3件	累計4名			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	起業・創業支援事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	コロナが収束したことも一つの要因とし、現在、町内において起業創業支援事業に関する問い合わせが多く、起業ムードの高まりが見え始めている。今後も商工会と連携し、起業創業希望者をサポートしていく。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	本事業を活用し町内で起業した事業者を、長和町商工会のホームページや町の広報などで紹介し、更なる起業・創業を目指す方をサポートしたい。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	新型コロナウイルスが収束し、前計画においては累計10件の方々が本事業を活用して起業・創業していることから、本総合戦略においても、長和町商工会と連携し広報及びサポートする必要がある。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	本事業を活用し町内で起業した事業者を、長和町商工会のホームページや町の広報などで紹介し、更なる起業・創業を目指す方をサポートしたい。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	1,500 千円	主な支出内容	長和町創業支援事業補助金 (1件50万円) 3件					
R8年度事業費	500 千円	主な支出内容	長和町創業支援事業補助金 (1件50万円) 1件					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	事業承継支援施策の検討		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	事業承継事業について、長野県、また商工会連合会の協力をいただきながら、町内にてアンケート調査を実施し、事業者の悩みや事業承継の問題点について把握することができた。今後も引き続き、家族間で事業継承できない事業者を中心に、町外からその事業を希望する者とのマッチング等も含めた事業を検討したい。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	事業承継事業について、まだ事業内容等を把握していない事業者もいるため、長和町商工会のホームページや町の広報媒体を活用し広報していきたい。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	長和町商工会と家族間で事業継承できない事業者を中心に、町外からその事業を希望する者とのマッチング等も含めた打ち合わせを行い情報収集を開始している。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①起業・創業支援に係る問い合わせについては、長和町商工会と連携し実施しているが、前計画同様、多くの方に相談いただいている。今回も3件が補助対象となった。また現在1件については令和8年度の起業に向け取り組みたいとの相談を受けている。 ②起業・創業支援に係る相談を受ける中で、町内のペンションについて家族以外で経営を引き継ぎたい旨の相談もあった。（※現在も継続中）このような相談や起業に結びつく体制を長和町商工会と連携し取り組む必要がある。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
①地方創生に非常に効果的であった。		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
①本事業において、町と長和町商工会が更に連携し、本事業の普及啓発活動を進めたい。 ②町内企業者への伴走型支援を継続するとともに、長野県とも連携し、安心して事業継承できる体制づくりを検討したい。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針		
	地方創生への効果	今後の取り組み方針
	①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見		

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	1-11
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1（ケ）森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援	事業担当課・係	産業建設課 建設林務係					
総合戦略記載 内容	① 森林環境譲与税を活用し、森林整備を進め、町内の林業事業者の支援、育成を行います。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施数		整備の実施	(R11年時点)	林道整備 1件	森林整備 1件、林道 整備2件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	森林環境譲与税の使途が、森林整備及びその促進に関することであるため、森林整備に関連する林道の復旧、整備を進め、公道沿いの森林部分整備（倒木による被害が想定される範囲）などを検討する。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	森林整備実施の為に必要な林道郷沢線改修に係る測量設計及び工事を発注し工事が完了した。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
R7年度事業費	5,300 千円	主な支出内容	林道郷沢線（測量設計業務委託、監督補助業務委託、工事）					
R8年度事業費	14,525 千円	主な支出内容	林道栗生線・山宮線（測量設計業務委託、監督補助業務委託、工事）					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	広域連携上小モデル事業		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	森林経営管理制度広域連携モデル実証事業による意向調査、森林整備、運用体制整備を実施する。令和7年度は意向調査の済んでいる和田西山地区の現地調査、整備箇所設定および整備実施を予定。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	調査の済んでいる和田西山地区の現地調査を実施し、設計を目的にドローンによる森林資源調査を発注及び実施。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	1,500 千円	主な支出内容	森林資源量調査業務委託
R8年度事業費	2,000 千円	主な支出内容	意向調査及び森林整備実施
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①「森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施」については、森林整備を進めるにあたり、森林までの通路及び木材の搬出経路が整っていない状況にあるため林道の整備をこれまで通り進める必要がある。令和7年度は林道郷沢線改修工事が完了し整備計画にある森林への経路を整えることができた。町内にある林道のほとんどの路線で整備の必要があるため、継続して整備を進めていく。 ②「広域連携上小モデル事業」については設計の材料となる森林資源量調査を実施できたため調査結果を基に意向調査及び整備実施を進める。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
①「森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施」については継続して林道整備を進め、森林整備実施につなげる。 ②「広域連携上小モデル事業」については、これまで森林経営管理制度を使った整備実績が無い中で、資源量調査等で推進の方向にあるのでこのまま整備実施に向けて取り組む。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-1
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大			事業担当課・係	産業建設課 商工観光係			
総合戦略記載 内容	①長和町にある様々な観光資源となりうる地域資源（自然環境、中山道長久保宿・和田宿や日本遺産に認定された星糞峠黒曜石原産地遺跡、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化、スキー場、町内各施設等）を活かした観光振興のため、DMO（観光地域全体のマーケティングと戦略立案を担う法人）及びDMC（実際にその地域における観光客向けの商品やサービスを提供する旅行会社）についても研究しながら、町全体での観光プロモーションに取り組みます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
町全体での観光プロモーション活動の検討、施策の実施		1件	（R7年～R11年の5年間累計）	DMO、DMCについて検討	DMO、DMCについて検討			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
当町におけるDMO（観光地域全体のマーケティングと戦略立案を担う法人）及びDMC（実際にその地域における観光客向けの商品やサービスを提供する旅行会社）のあり方について研究検討する。令和7年度は研究検討期間とし、令和8年度は協議会を設立、令和9年度はDMO、DMCへの移行期間、令和10年より長和町の観光プロモーションに関する旅行商品を作成・販売することを目標とする。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	町全体での観光プロモーション活動の検討、観光地域づくり法人（DMO）の設立についての検討							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	当町におけるDMO（観光地域全体のマーケティングと戦略立案を担う法人）及びDMC（実際にその地域における観光客向けの商品やサービスを提供する旅行会社）のあり方について研究検討する。令和7年度は研究検討期間とし、令和8年度は協議会を設立、令和9年度はDMO、DMCへの移行期間、令和10年以降、長和町の観光プロモーションに関する旅行商品を作成・販売することを目標とする。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	観光づくり法人（DMO）の設立については、観光協会を中心に研究・検討を重ねているが、ニーズや受け入れ態勢等の課題が多岐に渡るため、引き続きDMO（観光地域全体のマーケティングと戦略立案を担う法人）及びDMC（実際にその地域における観光客向けの商品やサービスを提供する旅行会社）へ移行するための研究・検討を進める必要がある。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
観光づくり法人(DMO)の設立については、観光協会を中心に研究・検討を重ねているが、ニーズや受け入れ態勢等の課題が多岐に渡るため、引き続きDMO(観光地域全体のマーケティングと戦略立案を担う法人)及びDMC(実際にその地域における観光客向けの商品やサービスを提供する旅行会社)へ移行するための研究・検討を進め令和7年度は研究検討期間とし、令和8年度は協議会を設立、令和9年度はDMO、DMCへの移行期間、令和10年以降、長和町の観光プロモーションに関する旅行商品を作成・販売することを目標とし、新たな観光戦略を提案していきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
観光づくり法人(DMO)の設立と併せ、長和町観光振興計画(骨子案)の策定も同時進行で進めている。令和8年度は計画策定に係るワークショップ等も開催する予定であり、その中で、観光づくり法人(DMO)のあり方についても協議したい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-2
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	事業担当課・係	産業建設課 産業建設課	商工観光係 農政係				
総合戦略記載 内容	②ビーナスラインやご当地そば等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。							
重要業績評価指標 (KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
他自治体と連携して取り組む新規事業数		2件	(R11年時点)	2件	2件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ビーナスライン広域連携事業							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	令和6年度より、ビーナスライン連携協議会が中心となり、ビーナスラインに特化したホームページの強化、SNSによる情報発信、デジタルスタンプラリーの実施等を含め、ビーナスラインを観光する旅行者のデータをまとめている。今年度についても、引き続き情報収集するとともに、観光客のニーズに即したイベント等を実施する予定である。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	協議会に参画する市町村の観光地を中心にデジタルスタンプラリーを実施したことにより、当町及び近隣市町村における「人流データ（ビーナスラインで観光した後の動き）」を集積できるため、引き続き、取り組みを続けたい。							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	* 令和2年度は、ホームページによる情報発信、レンタカー利用者に周遊促進事業モニタリング調査、観光目線での施設改善要望（県建設部）、新規事業として、自転車に着目し誘客を図るため、サイクルスタンドを各所へ設置した。（町内8箇所）（この新規事業1件をKPIにおける実績とした。） * 令和3年度は、令和2年度と同様にホームページによる情報発信、観光目線での施設改善要望を実施した。新規事業で、警備会社アルソックと信州大学人文学部との協働事業にて計画をしていた人流に関するモニタリング調査及び情報発信について、新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度以降へ延期したため、継続事業のみの実施となった。 * 令和4年度は、ホームページによる情報発信、SNSによる情報発信、観光目線での施設改善要望を実施した。新規事業で、電子スタンプラリーを実施した。 * 令和5年度は、既存事業（ホームページによる情報発信、SNSによる情報発信、電子スタンプラリー※実施中）のほか、バイク利用者に対するイベントを新規で実施した。 * 令和6年度より、デジタルスタンプラリーの実施等を含め、ビーナスラインを観光する旅行者のデータをまとめている。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	ビーナスライン連携協議会が中心となり、ビーナスラインに特化したホームページの強化、SNSによる情報発信、デジタルスタンプラリーの実施等を含め、ビーナスラインを観光する旅行者のデータをまとめている。							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	取りまとめたデータにより、観光客のニーズに即したイベント等を開催することで、この地域の関係人口の創出を実現したい。							

R7年度事業費	330	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出している。
R8年度事業費	330	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出している。
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業			
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	信州・小県郡のPR事業として、青木村と連携し、両町村のご当地そばイベントや催事への相互出展による特産物の販売を通じて、観光PR・移住相談等に取り組む。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	令和7年度は、相互の事情を考慮しつつ、可能な取り組みを検討し、あり方について青木村と協議を行った。その結果、本年度はこれまでのようなイベントは実施なしとし、PRや両町村イベントの交流出展を通じて、魅力創出を推進する計画としている。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
R7年度事業費	1,250	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金（青木村へ）1,250千円
R8年度事業費	501	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント広告費500千円、負担金1千円
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①バイク雑誌「BikeJIN（バイクジン）」が開催したミーティングイベントにブース出展し、ビーナスライン及び関係する6市町村のPRを実施、また引き続き実施している「デジタルスタンプラリー」では参加者が前年度1.5倍に増加している。 ②青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業について、相互の事情を考慮しつつ、可能な取り組みを検討し、ラジオによるPRや両町村イベントの相互出展を行った。長和町では、信濃霧山ダツタンそばのみならず、マルシェ黒耀や合併20周年記念事業のPRも図った。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①継続して実施している「デジタルスタンプラリー」でのデータ分析を進め、効果的な観光PRを実施したい。 ②青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業については、時期的な都合もあって調整が難航している状況に加え、青木村ではタチアカネの不作により収量確保に苦慮していることやダッタンそばは事業継承が急務の課題となっている状況にあるが、ご当地蕎麦を通じた地域・産業の振興、小県同士の連携として意義のある取り組みになるよう、両町村それぞれで開催するイベント（新そば祭り・産業祭等）への出展等による協働のPR活動も含めて、引き続き、有効かつ新たな連携方法を模索したい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-3
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	事業担当課・係	産業建設課 商工観光係					
総合戦略記載 内容	③ 訪日外国人旅行者の受入れ体制・環境整備について、観光協会と連携し研究を進め、訪日外国人客に対応可能な人材の育成とプロモーションの強化に取り組みます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
長和町コンシェルジュ認定人数		18名	(R11年時点)	25名 (+9名)	累計25名			
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町コンシェルジュ(ガイド)育成事業							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	コロナ禍を抜け、訪日外国人旅行者を長和町に呼び込むことが見通せるようになり、今後も積極的に人材育成を行っていく。また、国内旅行者（日本人）にもガイドができることから、ニーズに沿った事業展開を図るとともにエージェント（旅行会社）に対し、商品造成の一つとしてもらうよう営業する必要がある。更に令和7年7月よりコンシェルジュ選任の地域おこし協力隊を迎えることにより「町認定のプロガイド」の育成、訪日外国人の受け入れ態勢の拡充を目指したい。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	訪日外国人旅行者の受け入れ体制の充実を目指す事業として人材育成を行っている。月2回の定期講習では、単に英語を話せるだけでなく、長和町の観光資源である「中山道」「黒耀石」を中心に歴史を学ぶことで、長和町を訪れた旅行者の皆様へ楽しませながら、長和町の歴史を学ぶ機会を与えられるガイドを目指している。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町を訪れた旅行者の皆様へ楽しませながら、ガイドを行うことで「リピーター」を増やし、関係人口の増につながる取り組みを実施したい。							
R7年度事業費	378	千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業（講師謝礼350千円、講師旅費17千円、需用費11千円）				
R8年度事業費	468	千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業（講師謝礼400千円、講師旅費24千円、需用費44千円）				
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
定期的な講習会及び町広報紙等でのPR活動を実施した結果、令和6年度より9名増の25人での活動が始まっている。また周辺の日本遺産登録地(塩田平)での交流も含めた講習会を実施する中で、長久保宿・和田宿において2件のインバウンド対応も実施した。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
会員が多くなったことと併せ、更に講習会等を充実させ、インバウンドにも積極的に対応していきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-4
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標2（イ）空き家の活用による交流人口および関係人口の増大	事業担当課・係	総合政策課 移住定住係				
総合戦略記載内容	① 町内にある空き家を活用した新たな価値の創出（企業のレンタルオフィスやカフェなど）に取り組みます。その際、Wi-Fi設備を完備し2拠点生活を促進することで、流入人口増加につなげていきます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図るとともに空き家を活かした関係人口の増大にも努め、町への移住者を呼び込むきっかけとします。						
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
田舎暮らし体験施設利用件数	10件	（年間）	2件	2件			
移住・定住件数	30件	（年間）	39件	10件			
空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	1件	（R7年～R11年の5年間累計）	0件	0件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	長和町田舎暮らし体験住宅運営事業						
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	移住希望者が田舎暮らし体験住宅を利用して、実際に長和町に滞在することで、長和町の自然や環境などの魅力などを直接感じてもらい、移住した時のイメージ作りをしてもらう。また、委託する合同会社ナワメ社と密に連携したり、移住セミナーでのPRや移住体験セミナーにて利用をすすめて、町への移住者を呼び込むきっかけ作りをします。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	体験住宅の魅力などを発信し、移住希望者の興味を引くコンテンツなどで、体験住宅の紹介等をしたり遠隔からでも雰囲気把握できるようにし、移住後の不安を解消する。						
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	移住体験を通じて、長和町との関わりを持つ関係人口を創出し増大に努める。						
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	委託する合同会社ナワメ社と密に連携したり、移住セミナーでのPRや移住体験セミナーにて利用をすすめて、町への移住者を呼び込むきっかけづくりに取り組む。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	体験住宅の魅力などを発信し、移住希望者の興味を引くコンテンツなどで、体験住宅の紹介等をしたり遠隔からでも雰囲気把握できるようにし、移住後の不安を解消する。						
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	移住体験を通じて、長和町との関わりを持つ関係人口を創出し増大に努める。						

R7年度事業費	1,483 千円	主な支出内容	消耗品費44,824円、光熱水費等維持管理費431,206円、建物修繕費36,960円 施設管理委託料720,000円、景観整備委託料（植木剪定）250,000円
R8年度事業費	1,750 千円	主な支出内容	消耗品費60,000円、光熱水費等維持管理費670,000円、建物修繕費100,000円 施設管理委託料720,000円、景観整備委託料（植木剪定）200,000円
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）

事業名	空き家活用団体と連携した空き家整備事業		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	空き家活用団体と連携した空き家整備事業や空き家の情報提供・発信を行い、空き家を活用した新たな価値の創出（企業のオフィスやカフェなど）に取り組む。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	デジタルを活用しながら、効率的かつ効果的な空き家活用を実現し、新たな価値創出につなげる。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	増え続ける空き家を改修・活用することで、地域に関心を持つ「関係人口」の創出・拡大に結びつき、地域活性化の重要な手段になる。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	空き家活用団体等へ向け、空き家バンクと連携し、空き家の情報提供・発信を行った。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	デジタルを活用しながら、効率的かつ効果的な空き家活用を実現し、新たな価値創出につなげる。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	増え続ける空き家を改修・活用することで、地域に関心を持つ「関係人口」の創出・拡大に結びつき、地域活性化の重要な手段になる。		
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

* 実際に長和町に滞在することで、パンフレットやウェブサイトだけでは伝わらない長和町の魅力を肌で感じることができ、自然環境はもちろん、地域のコミュニティや生活インフラのリアルな状況を把握し、理想と現実のギャップを埋めることができた。 * 空き家活用団体と連携した空き家整備事業は、今現在、活用した団体はないが、今後は情報提供や発信に努め、活用団体の発掘に努める。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
空き家を改修してカフェや宿泊施設など新たな価値を創出していくことは、地域の活性化に直結する取り組みであり、魅力的なものとなることから、情報提供や発信に努め、活用団体の発掘に努める。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-5
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（イ）空き家の活用による交流人口および関係人口の増大	事業担当課・係	総合政策課 移住定住係					
総合戦略記載 内容	② 長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）を更に充実させるために、貸手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングを行い、成約件数の増加を図ります。また、移住相談を通じて移住しようとしている人のニーズを的確に把握し、長和町の地域資源とのマッチングを図り、チラシ、ホームページなどで情報発信をし、移住者の増加を目指します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)新規登録件数		10件	(R11年時点)	5件	6件			
長和町空き家情報登録制度(「空き家バンク」)に登録された物件の売買等成立件数		10件	(R7年～R11年の5年間累計)	6件	7件			
移住相談件数		80件	(R7年～R11年の5年間累計)	220件	150件			
シェアハウス利用者数		5件	(年間)	4件	4件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	空き家バンク制度運営							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	関係する諸団体などと連携し、アンテナを高く情報収集に努め、空家バンクへの登録増加を目指した取り組みを実施し、空家の解消に結び付けていく。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長野県の移住ポータルサイト「楽園信州」への掲載、長和町ホームページへの掲載をし移住希望者に情報提供をする。							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の充実を図り、広報ながわへ「移住者の声」などで、リアルな移住者の声などを発信し関係人口の増大を図る。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	空き家バンク制度の運営により、成約件数を増やす事で、移住・定住者の増加を図るとともに、空き家の解消に結びつけた。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長野県の移住ポータルサイト「楽園信州」への掲載、長和町ホームページへの掲載をし移住希望者に情報提供をする。							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の充実を図り、広報ながわへ「移住者の声」などで、リアルな移住者の声などを発信し関係人口の増大を図る。							

R7年度事業費	3,081 千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 3件 空き家片付け補助金 1件
R8年度事業費	4,400 千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 4件 空き家片付け補助金 4件
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）

事業名	首都圏等での移住相談		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	通常の移住相談業務のほか、首都圏等での移住相談を実施することにより、移住希望者に対し町の魅力をPRし、長和町への訪問（田舎暮らし体験住宅の利用や空き家バンクへの物件見学など）や長和町の知名度向上を図り、移住定住者の増加へと結びつくように、宣伝を図る。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長野県の移住ポータルサイト「楽園信州」への掲載、長和町ホームページへの掲載をし移住希望者に情報提供をする。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の充実を図り、広報ながわへ「移住者の声」などで、リアルな移住者の声などを発信し関係人口の増大を図る。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	上田地域定住自立圏で移住セミナーに参加したり、長和町単独で移住セミナーに参加し、長和町の魅力発信に取り組んでいる。 令和7年度 上田地域定住自立圏で5月と1月に東京、2月に名古屋に行き、長和町単独で7月と2月に東京へ移住セミナーに参加した。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長野県の移住ポータルサイト「楽園信州」への掲載、長和町ホームページへの掲載をし移住希望者に情報提供をする。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の充実を図り、広報ながわへ「移住者の声」などで、リアルな移住者の声などを発信し関係人口の増大を図る。		
R7年度事業費	150 千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金 150,000円
R8年度事業費	150 千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金 150,000円
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

*空き家バンク制度に関して登録件数、成約件数は未達成だが、移住相談件数は大幅に目標を達成している。昨今の、移住ブームに乗れるように長和町をPRしたい。今後は、空き家バンクの物件が増えるよう努力していきたい。

*都市部で行われる移住セミナーは、近隣市町村と連携し、引き続き長和町の魅力発信をしていきたい。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
*空き家バンクの登録物件数が少ないことから、引き続き、所有者へ空き家バンクへの物件登録を推進していく。 *移住相談について、引き続き近隣市町村と連携し、長和町の魅力発信をする機会を増やしていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-6
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ウ）若い世代の定住人口増大のための支援	事業担当課・ 係	総合政策課 移住定住係					
総合戦略記載 内容	① 長和町地域振興新築住宅助成金として、45歳以下の方が町内に住宅を新築した場合の助成の実施及び新たな宅地造成について検討し、若者が定住できる環境を整えます。							
重要業績評価指標 (KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
宅地造成数		1件	(R7年～ R11年の5 年間累 計)	0件	0件			
地域振興新築住宅助成世帯数		45世帯	(R11年時 点)	38世帯	45世帯			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	新たな宅地造成の検討							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	若者等が定住できるための住環境整備としてニーズなどの把握に努めながら新たな宅地造成について検討する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	人口動態、住民基本台帳の移動情報などで、若者がなぜ町を出ていくのか、どのような層が移住してくる傾向があるのかといった客観的なデータを取得し、効果的な施策をする。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	定住するための住環境整備において、新たな宅地造成を検討するにあたり、「関係人口」を考慮することは有効な戦略となります。関係人口は、将来の定住者予備軍として、また地域を支える多様な担い手として重要な役割となる。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	土地開発公社と協力し、将来的な住宅需要を見据えた宅地造成事業を検討する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	人口動態、住民基本台帳の移動情報などで、若者がなぜ町を出ていくのか、どのような層が移住してくる傾向があるのかといった客観的なデータを取得し、効果的な施策をする。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	定住するための住環境整備において、新たな宅地造成を検討するにあたり、「関係人口」を考慮することは有効な戦略となります。関係人口は、将来の定住者予備軍として、また地域を支える多様な担い手として重要な役割となる。							

R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	地域振興新築住宅助成			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	長和町地域振興新築住宅助成金として、45歳以下の方が町内に住宅を新築した場合の助成を継続して実施する。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長和町ホームページ等への掲載をし、住宅を新築する予定の方に情報提供をする。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の発信とともに、助成金の継続によって「長和町で家を建てたい」という関係人口の増大を図り、関係人口から定住人口へと転換させたい。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	制度のお知らせを、長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の発信した。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	長和町ホームページ等への掲載をし、住宅を新築する予定の方に情報提供をする。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	長和町のホームページの移住定住サイト「いいわい！星ふる里ぐらし」の発信とともに、助成金の継続によって「長和町で家を建てたい」という関係人口の増大を図り、関係人口から定住人口へと転換させたい。			
R7年度事業費	2,122	千円	主な支出内容	長和町地域振興新築住宅助成金 38世帯
R8年度事業費	2,400	千円	主な支出内容	長和町地域振興新築住宅助成金 45世帯
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
＊町外への人口流出抑止を目的とした宅地造成は人口維持の手段として有効かと思われる。 ＊45歳以下の若者が長和町に定着を目的とし、長和町地域振興新築住宅助成金を助成することで、新婚世帯や子育て世帯の定住の一助となる制度であった。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・新たに宅地造成をすることにより、町外への人口流出は抑止の一助となるのではないかと考えられる。土地開発公社と連携し、宅地造成の可能性を模索する。 ・長和町地域振興新築住宅助成金の対象者に、申請手続きの周知をする。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-7
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（エ）国際交流の推進による交流の活発化と人材育成	事業担当課・ 係	教育課 文化財係					
総合戦略記載 内容	① 英国セットフォード町及びブレックランド地域と長和町との地域間交流を継続して実施することで人の交流を活発にします。あわせて、町内の中学生と高校生で構成される長和青少年黒耀石大使を継続して育成し、地域に誇りを持ち国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組めます。また、海外に向けて長和町の情報の発信に努めるとともに、ICT機器等を活用した多様な国際交流を進めていきます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	国際交流活動への参加人数	500人	（R7年～ R11年の5 年間累 計）	30人	200人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町青少年海外派遣交流事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	英国セットフォード・ブレックランド地域と長和町との地域間交流を、両地域の博物館および交流実行委員会が窓口となって継続して実施することで、活発な人的交流の素地を整えるとともに、長和町の子どもたちが「黒耀石大使」として海外に向けた長和町の情報発信を行う。 また、町内の中学生・高校生で構成される「長和青少年黒耀石大使」を継続して育成し、地域に誇りを持ち、国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組む。「長和町青少年海外派遣交流事業」として、研修を経て1年おきに渡航し、青少年交流を実施する。 具体的には、長和町の縄文と黒耀石文化についてのプレゼンテーションと黒耀石の石器づくりワークショップを開催して、交流相手であるティーンエイジヒストリークラブとの文化交流を深めることに加え、ICT機器を活用した事前研修期間中からの定期的な交流の確立を目指す。令和7年度からは、英国のセインズベリー日本藝術研究所の支援を受けたオンライン交流プラットフォーム等において、両学生グループによる共同研究プロジェクトを実施し、主体的・対話的で深い学びの実践を目指す。 青少年交流の基盤となる博物館・大学および研究施設との研究交流についても、これまでに蓄積した様々な研究成果を活用し、国内外でのワークショップおよび研究者や博物館関係者との交流も積極的に推進していく。長和町においては、これまでに交流のあった欧米・アジア圏の研究者および博物館関係者と連携して黒耀石体験ミュージアムを中心とした国際ワークショップイベントの開催を目指す。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和8年度に渡英する予定の計4名の「長和青少年黒耀石大使」に年度末までに長和町の縄文・黒耀石文化と歴史学習と黒耀石の石器づくり実習を中心とした4回の研修を実施しました。また、令和8年度に迎える「双子遺跡協定」締結及び青少年渡航交流事業開始10周年を祝うための記念品の制作を開始しました。 令和6年度に引き続き、「ふるさと納税型クラウドファンディング」を実施し、目標額120万円に対して123万円の寄付を集めることができました。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								

R7年度事業費	583	千円	主な支出内容	旅費他
R8年度事業費	7,176	千円	主な支出内容	旅費他
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
本年度応募してきた新規大使は計3名、最終的な応募には至らなかったが、保護者の方からの問い合わせ等があったものが3件ほどであった。募集人員8名に対して本年度の応募が少なかった理由は、対象学年の子どもの母数の減少、部活動や高校入試時期との兼ね合いなど様々な理由が考えられるが、渡航経費の拡大とも合わせて、適切な募集人数等についても今後の課題としたい。 2月末に発生したイランへの武力攻撃に端を発する中東からの原油輸入の問題が8月の渡航交流事業にどのような影響をもたらすか、情報収集をしつつ注視したい。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
・「長和青少年黒耀石大使」の継続的な募集及び海外渡航 ・渡航費を含めた物価の高騰、海外のキャッシュレス化への対策を含めた事業資金の確保と運用 ・令和8年(2026年)度に迎える「双子遺跡協定」締結及び青少年渡航交流開始10周年にむけた記念事業の実施 ・「星くそ館」を中心とした国際ワークショップの開催に向けた計画立案 ・担当課と連携したふるさと納税関連の資金調達の強化 ・黒耀石大使経験者が本事業等に継続的に関わり続けることができる体制づくり				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-8
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（オ）情報発信体制の強化			事業担当課・ 係	総務課 情報管理係			
総合戦略記載 内容	① 町内外へより早く、より詳細な情報を届けるため各事業担当者から各種媒体により情報発信を行います。発信媒体は情報発信の多重化の観点から各種発信ツールを活用していきます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
Nナビアプリ登録者数		1,500人	(R11年時 点)	1,171人	1,200人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	情報発信体制の充実							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	住民の利便性向上とニーズにあったアプリ連携を進める。 町のポータルアプリとして、知りたい情報をすぐ手に取れるよう改善を進めていく。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	住民の利便性向上とニーズにあったアプリ連携を進める。 町のポータルアプリとして、知りたい情報をすぐ手に取れるよう改善を進めていく。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	R4 CATV文字放送・データ放送・FMとうみアプリ・ホームページの連携（情報発信の一本化） R5 ゆびナビぶらす（事前申請書作成・完全電子申請）の連携 R6 ながわごん予約アプリの連携 R7 消防団員向け火災位置情報連携							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	情報発信の一本化は入力業務の効率化、住民向けアプリ連携							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	792	千円	主な支出内容	運用保守費				
R8年度事業費	792	千円	主な支出内容	運用保守費				
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
スマホアプリでお知らせがプッシュ通知で配信されるため見落としが少ないメリットがある。 広報・ホームページでもアプリのインストールをお願いしているが、登録者の増加が目立って増えているわけではないためインストール推進のための対策を考えていく。 インターネットに公開されているスマホアプリのため、町内の人口に対しての普及率算定はできない。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
アプリダウンロード数を増やすための広報活動を進めていく。 高齢者にもダウンロードしていただけるよう、スマホ教室などでダウンロードを推進していく。 各種情報連携を強力にすすめ、町の様々なデジタルツールと連携させ、便利なポータルアプリにしていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	2-9
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標2（オ）情報発信体制の強化	事業担当課・係	総合政策課 企画政策係				
総合戦略記載内容	② 女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組むとともに、大学に関連した関係人口の増大にも取り組んでいく。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
女子美術大学と連携した事業の取組件数	10件	(R11年時点)	累計1件	累計2件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	女子美術大学と連携したアートによる長和町活性化事業						
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	女子美術大学と連携し、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組むとともに、大学に関連した関係人口の増大にも取り組む。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	町民を中心に、関係人口にあたる方からも意見聴取・意見交換の機会を設け、その機会に出た意見を大学側と要検討し、可能な範囲で事業内容に反映させていく。						
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	◆令和7年度 ＊6月から7月下旬にかけて3年次イラストレーションコースの授業で、長和町広報誌の表紙を題材にイラスト作品を制作。完成したイラストの内2作品を令和7年11月号と令和8年2月号の広報表紙に使用した。 ＊町に移住を考えている人や地元住民に親しんでもらえるものとして、オリジナルノベルティ（シール・キーホルダー）を作成した。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	令和7年度においては、明確に関係人口の創出や増大を目的とした取組みは実施できなかったが、町総合文化祭へ作品を展示することにより、町内に定住する方以外の、町外在住で長和町にルーツがある方などに向けて当事業に触れる機会を設けることができた。 多くの皆様に町に親しんでいただき、関係人口の増加も目指すオリジナルノベルティを作成。						
R7年度事業費	702	千円	主な支出内容	デザイン等謝礼、コーディネーター謝礼、学生・コーディネーター費用弁償、印刷製本費			
R8年度事業費	1,000	千円	主な支出内容	デザイン等謝礼、コーディネーター謝礼、学生・コーディネーター費用弁償、印刷製本費			
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
*令和7年度の事業を展開する中で視覚的な面も含めて、記憶に残る町の魅力の住民の皆様等への発信という面で前進があったと思われる。次年度以降も予算の範囲内で最大限の成果が出せるよう努めていく。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
*本事業の目指すべき姿は何か、何が求められているのか、何が実現可能なかを大学との綿密なコミュニケーションの中で検討を重ねていくとともに、住民の皆様と触れ合う機会の設定について検討していきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-1
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（ア）結婚支援体制の充実（「婚活」支援）	事業担当課・ 係	総合政策課 移住定住係				
総合戦略記載 内容	① 社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図る。あわせて、上田地域定住自立圏を構成する自治体等と連携した取り組みや情報発信を行う。						
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
婚活支援事業補助金を活用した交流イベント参加者数	40人	（年間）	70人	40人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	長和町婚活支援事業補助金の継続						
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会ったあとのアフターケア、成婚までのフォローを行うなど、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いが叶うような支援体制の充実を図る。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	ホームページやNナビなどで、イベントの告知や参加者募集を行い、効率的に情報提供する。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	婚活イベントを行うと、長和町を知り、訪れるきっかけとなります。イベントを通じて町民と交流したり、町の魅力を知ること、長和町とのつながりが生まれます。参加者が長和町の観光や特産品に興味を持つことが期待される。						
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	令和7年度は4市町村の社会福祉協議会にて令和7年10月4日（土）に婚活パーティーを開催した。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	ホームページやNナビなどで、イベントの告知や参加者募集を行い、効率的に情報提供する。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	婚活イベントを行うと、長和町を知り、訪れるきっかけとなります。イベントを通じて町民と交流したり、町の魅力を知ること、長和町とのつながりが生まれます。参加者が長和町の観光や特産品に興味を持つことが期待される。						
R7年度事業費	374	千円	主な支出内容	社会福祉協議会と連携した結婚相談事業負担金			
R8年度事業費	533	千円	主な支出内容	社会福祉協議会と連携した結婚相談事業負担金			
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	上田地域定住自立圏構成市町村等との連携についての協議		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	上田定住自立圏構成市町村等と連携を密にし、婚活イベントなどを実施する。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	ホームページやNナビなどで、イベントの告知や参加者募集を行い、効率的に情報提供する。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	婚活イベントを行うと、長和町を知り、訪れるきっかけとなる。イベントを通じて町民と交流したり、町の魅力を知ること、長和町とのつながりが生まれる。参加者が長和町の観光や特産品に興味を持つことが期待される。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	上田地域定住自立圏の募集により、令和7年11月30日（日）に婚活セミナーを東急レイにて開催した。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	ホームページやNナビなどで、イベントの告知や参加者募集を行い、効率的に情報提供する。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容	婚活イベントを行うと、長和町を知り、訪れるきっかけとなる。イベントを通じて町民と交流したり、町の魅力を知ること、長和町とのつながりが生まれる。参加者が長和町の観光や特産品に興味を持つことが期待される。		
R7年度事業費	16	千円	主な支出内容 上田地域定住自立圏主催婚活交流会負担金
R8年度事業費	16	千円	主な支出内容 上田地域定住自立圏主催婚活交流会負担金
R9年度事業費		千円	主な支出内容
R10年度事業費		千円	主な支出内容
R11年度事業費		千円	主な支出内容
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
*社会福祉協議会主催の婚活パーティーが四市町村結婚相談員連絡会（東御市、長和町、青木村、立科町）にて令和7年10月4日（土）に開催し、上田地域定住自立圏構成市町村による婚活イベントは令和7年11月30日（日）に開催した。結婚を希望する若者が多いと感じた。今後も積極的に婚活イベントへの事業参加をしたい。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
①地方創生に非常に効果的であった。		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
*今後も商工会青年部などによるイベントへの補助金助成、社会福祉協議会とのイベント開催に向けての協議、上田地域定住自立圏構成市町村による婚活イベントを継続して行っていく。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇婚活イベントの実際の効果(成婚数など)はどのくらい出ているのか。 *長和町としての参加人数は多くないが、一定の成果は残している。 ◇最近では民間のマッチングアプリの成功率が高いと言われているので、そちらに注力した方が良いのではないかと。 *長野県が運営するマッチングアプリへの誘導も行っているが、市町村が実施する対面式の婚活サービスは「安心して参加できる」と高い評価を得ているため、継続したいと考えている。 ◇成果として「イベント参加者数」だけでなく、実際に結婚に至った件数を把握すべき。例えば、成婚時に数万円の祝い金・補助金を出すような仕組みにすれば、正確な実績報告が集まるのではないかと。 *成婚の報告が自発的に届くケースは少なく、現状の把握は難しい部分もあるが、提案いただいた内容も含め、効果測定の工夫を予算の範囲内で研究・検討していく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-2
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（イ）子育てに係る経済的支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 子育て支援係 保健福祉課 健康づくり係 教育課 学校教育係				
総合戦略記載 内容	① 子育て世帯の経済的な負担の軽減（産前産後交通費助成、子育て応援給付金、子育て応援ごみ袋支給、高校通学費補助、保育園副食費無償化等）を継続します。また、奨学金制度の充実（給付型奨学金、条件付の償還一部免除等）を検討する。						
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
支え合いサポート事業利用料補助申請件数	10件	（年間）	1件	1件			
子育て応援ごみ袋支給率	100%	（年間）	100%	100%			
産前産後交通費助成に係る母子手帳発行時の周知率	100%	（年間：維持）	100%	100%			
高校通学費補助対象人数	130人	（年間）	131人	131人			
奨学金貸付金額	70,000千円	（年間）	65,390千円	65,000千円			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	支え合いサポート事業利用料補助						
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	社会福祉協議会実施の支え合いサポート事業等の子育てに関する相互援助活動を受けた際支払った利用料の一部を補助し、経済的負担の軽減を図る。 1月を単位に、利用料の5分の2の額を補助。（上限5千円、ひとり親世帯等は上限1万円）						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	ホームページやガイドブックによる制度の周知、窓口での案内を実施。						
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容							

R7年度事業費	15	千円	主な支出内容	子育てサポート（支え合いサポート等）利用料補助
R8年度事業費	15	千円	主な支出内容	子育てサポート（支え合いサポート等）利用料補助
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	子育て応援ごみ袋支給			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	子育て満2歳未満の子どもがいる家庭へ、紙おむつ等ごみ袋を配布することにより子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 満2歳未満の子どもを養育する方へ月5枚可燃ごみ袋（中袋）を支給。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	出生、転入の届出時に申請の案内及び申請書を受付することにより速やかにごみ袋の配布を行うことにより経済的負担の軽減を図っている。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
R7年度事業費	40	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中）@25円*1,600枚
R8年度事業費	69	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中）@30円*2,300枚
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	産前産後交通費助成			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	妊婦で胎児に異常がある方・出生時より疾患がある1歳未満の児で片道30km以上の県内の医療機関に受診が必要な場合に、交通費を補助し、経済的負担の軽減を図る。母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳児健診時に周知する。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				

総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	母子健康手帳発行時に、本事業について周知している。また、出産後に対象になる方には、新生児訪問時等に周知している。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	12 千円	主な支出内容	ガソリン代（自宅から県立こども病院まで 通院4回分補助）
R8年度事業費	72 千円	主な支出内容	交通費助成 30円×60km×2×20回×1人
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
取り組み事業④（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	高校等通学費補助		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	子育て世代の経済的な負担の軽減を図るため、長和町に住所を有し、高校、町外の中学校に通う児童生徒の世帯に対し通学費の補助を行う。 【補助額】（）内は遠距離地域の補助額 丸子地域3,500円（5,500円）、立科地域4,000円（6,000円）、その他地域8,000円（10,000円）、下宿（10,000円） 毎年度各家庭へ申請書を送付し補助を行う。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	各家庭に申請書を前期分を送付し、とりまとめを行っている。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	10,608 千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（129人）
R8年度事業費	10,109 千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（131人）
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

取り組み事業⑤（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	奨学金制度の充実に関する検討		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	経済的理由により学費の支弁が困難と認められる者、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学又は大学に在学している者、出身学校長又は在学の学校長が推薦した者、成績優良、品行方正な者、奨学生本人が長和町に1年以上居住し、現に生活の本拠を長和町に有している者又は有していた者、奨学生の親権者が、長和町内に住所を有する者に対して、申請に基づき、教育委員会で認められた場合、高等学校等は月額2万5千円若しくは3万5千円、大学・専修学校等は月額4万円若しくは5万円を貸し付けることができる。 奨学金制度の充実を望む声があることから、給付型奨学金や奨学金の一部免除等について情報収集を行い奨学金制度の充実を検討する。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	今年度より貸付額の選択制の導入や収入基準額、特別控除額の変更を行い、奨学生にとってより借りやすい制度へと改正した。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①支え合いサポート事業利用料補助については、社会福祉協議会の支え合いサポート事業（子どもの預かり）を利用した方へ利用料の一部を補助することにより、制度を利用しやすい体制を整えることができた。 ②子育て応援ごみ袋支給については、出生及び転入手続きの際に申請していただくため、速やかに支給ができ子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与している。 ③産前産後交通費助成については該当者がおり、産後に声をかけることにより利用につながった。 ④高校通学費等補助については、現行どおり事業を実施していく。令和7年度10,109,000円支出、131名分 ⑤奨学金については、先進事例や県・国の動向について注視しながら、制度の改善を行っていく。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。		②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載			
①支え合いサポート事業利用料補助については、社会福祉協議会と連携をとりながら制度の周知をし、継続して事業を実施していく。 ②子育て応援ごみ袋支給については、速やかに支給することにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図られる事業であることから継続実施としていく。 ③母子健康手帳発行時に周知するとともに、新生児訪問時や乳児健診時に該当者に周知していく。 ④高校通学費等補助については、現行どおり事業を実施していく。 ⑤奨学金については、給付型や企業による償還支援制度などの研究を重ね、より良い奨学金制度の構築を目指す。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇高校通学費補助について、近年のガソリン代・燃料費高騰を踏まえ、今後の増額の可能性について見解を伺いたい。 *単価の増額について、国から交付されている「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、通学費の増額措置(上乘せ)を実施した。限られた財源の中で機動的な対応の検討を進めていく。 ◇今後の取り組み方針に「給付型や企業による償還支援制度などの研究を進め、より良い奨学金制度を構築する」とあるが、具体的にどのような方向性か。また、企業による償還支援について、奨学金貸付運営委員会等で具体的に進めてほしい。 *他市町村の先進事例や実施状況を調査している段階である。企業による償還支援については、昨年度から町内の事業者等へ情報提供・紹介を始めており、今後も前向きに推進していく。 ◇現在の評価では、新規の「給付型」や「償還支援」を実施しなければ事業費がゼロとみなされ、現行の奨学金制度が全く評価されない仕組みになっている。町が約1億円の基金を活用し、毎年多くの学生に無利子で貸与している現行の活動実績(利用人数や効果)を正当に評価した上で、さらに充実させるという評価指標に改めるべきである。 *貸付金の額を業績評価としていることで一概に評価指標にあたらなはいがたいとも考えられるが、基金を財源として貸し付ける現行の制度設計では、支出している事業費として表面化されないことから今後見直し等を検討する。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-3
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (ウ)総合的な子育て環境の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 保健福祉課	子育て支援係 健康づくり係				
総合戦略記載 内容	① 子育てに関する相談がしやすい環境を整える。また、子育てに関する町の取り組みなどが、必要とされている方に確実に届くよう、また町外の方にも取り組みを知っていただけるよう、情報発信を行う。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	子育てに関する相談事業	2箇所	(R11年時 点:年間)	2箇所	2箇所			
	母子手帳アプリ周知率	100%	(年間:維 持)	100%	100%			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	毎週月曜日午前中の保健センター開放日に、身体測定その他、育児相談や離乳食等の栄養相談を実施する。また、子育て支援センターでは、保育士が常駐しており、いつでも気軽に子育てに関する相談できる体制を整えている他、保健師の日、理学療法士の日といった専門職による相談日を設けている。関係機関において連携を密に取りながら、相談しやすい体制を整える。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	保健センター（毎週月曜日午前中の開放日）及び子育て支援センター2箇所での子育て等に関する相談を実施した。 令和7年度 保健センター開放日：実18人 延82人、子育て支援センター：延べ182人							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								

R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	子育てに関する情報発信			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	こどもの成長記録、予防接種記録、地域の子育て情報、町の情報発信の場として活用できるよう、母子健康手帳交付時や新生児訪問時にアプリの利用について周知する。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	母子健康手帳交付時や新生児訪問時に、母子手帳アプリのQRコードを読み込んでいただき、利用につなげる。健診や学級の開催通知をアプリを通じて対象者に発信することで、継続的なアプリの利用につなげる。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	母子手帳アプリの利用について周知し、地域の子育て情報ははじめとした様々な情報を発信した。令和7年度 新規母子手帳アプリ登録者数14人 登録総数 181人			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	母子健康手帳交付時や新生児訪問時に、母子手帳アプリのQRコードを読み込んでいただき、利用につなげる。健診や学級の開催通知をアプリを通じて対象者に発信することで、継続的なアプリの利用につなげる。			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
R7年度事業費	245	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金
R8年度事業費	245	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業 1 子育て支援センターでは、保育士の他、保健師及び理学療法士による相談日を設け相談事業の充実を図ったことにより、様々な相談に対応することができた。 2 保健福祉総合センターでは、保護者が育児や離乳食づくり等悩みがある際に来所し、保護者の相談に対応した。 ②母子健康手帳交付時、新生児訪問時等にアプリを紹介し、健診・学級、予防接種等のお知らせをアプリにより発信している。アプリでは、こどもの成長や予防接種についても記録することができるため、便利に活用いただく。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業については、相談しやすい体制を整え今後も継続して実施していく。 ②母子手帳アプリにて、健診や学級の案内、子育てに関連した情報を発信するため、母子健康手帳交付時や新生児訪問時にアプリの利用について引き続き周知していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-4
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（ウ）総合的な子育て環境の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 健康づくり係					
総合戦略記載 内容	②「子育てサポーター」の育成を進めるとともに、講座修了者のステップアップ研修の機会とし、地域で子育てを見守る人材を増やす。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	子育てサポーター数	26人	(R11年時点)	24人	24人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	子育てサポーター養成事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	近年、核家族化が進み、地域社会とのつながりが弱くなっている状況であり、子育てをしている父親、母親の不安や負担が大きくなっている。このような状況の中、父親、母親を温かく見守り、応援してくれる子育てサポーターを3年に1回養成する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和6年度は、広報、Nナビ、ホームページ活用し、さらに受講者を募り、R6年度修了者7名（うち新規1名）となった。産後後のお母さんへの関わり方や、傾聴、虐待等について学ぶ講座を開催。子育て支援センターの見学も行っている。サポーター数は令和6年度までで24名である。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	Nナビやホームページ、母子手帳アプリを活用し情報を提供する。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	令和9年度に実施予定				
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
これまでサポーター養成を進めてきたが受講者少ないため、令和6年度は広報、Nナビ、ホームページ等で周知し、受講者が増加した。サポーターの活動の場として、乳幼児の教室の場で託児・見守りを依頼し、母が地域の方と交流できる場にもなっている。受講者を募り実施していくため、令和9年度に実施予定。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
*広報、Nナビ、ホームページ等を活用して受講者を募り、3年に1回開催する。(次回は、令和9年度) *修了者にも個別通知を発送し、スキルアップの場としても実施していく。 *講座修了者には、乳幼児の教室の場で託児を依頼し、託児をする中でお子さんの育ちを見守ってもらい、子育てサポーターとしての活動の場を広げていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-5
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (ウ)総合的な子育て環境の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 健康づくり係					
総合戦略記載 内容	④ 保護者が、子どもへの接し方や関わり方を学び、日々の子育てに生かすための施策を実施します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	保護者向け子育て講演会周知率	100%	(年間:維持)	100%	100%			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名		保護者向け子育て講演会						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)		上田市定住自立圏発達講演会は、毎年上田市にて開催しているが長和町の保護者の方の参加が少ない状況にある。 子どもへの理解、こどもの健康、こどもとメディア等、多面的な角度から学びを深め、日々の子育てに生かすために、長和町で子育て講演会を実施する。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容		新規の事業となる。今までは、保育士・保健師等の専門職の資質向上の研修会を開催し学びを深めて日々の業務に生かしてきた。令和7年度からは専門職はそれぞれの専門的な研修会で学び、子育て中の保護者の方が様々な角度から子育てに関するヒントを得られることができるよう保護者向け講演会を長和町にて開催する。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	20 千円	主な支出内容	講師謝礼					
R8年度事業費	20 千円	主な支出内容	講師謝礼					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
・子育て全般について、また、来年度から新規事業として開始する「5歳児健診」について知ってもらうため講演会を実施した。「ながわ子育て応援アプリ」や「コドモン」を通して子育て世帯に開催を周知した他、町内の保育園2園と子育て支援センターにポスターを掲示し、当日は23名の参加があった。 ・「ながわ子育て応援アプリ」や「コドモン」は、未就学児の保護者はほとんど利用しているため、講演会の対象となる保護者への周知は十分にできた。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
講演内容について、園児の保護者にもアンケートをとりながら内容を検討し、保護者の要望に合った講演内容としていく。また、保育園の行事と合わせるなど、保護者が参加しやすい日程で実施できるよう計画する。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-6
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（ウ）総合的な子育て環境の充実			事業担当課・ 係	保健福祉課 子育て支援係 保健福祉課 保育園			
総合戦略記載 内容	⑤ 保育園ICTシステムの導入により、保護者の利便性の向上を図るとともに、保育事務を省力化することにより保育の質の向上に努めます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
保護者アプリの導入率		90%	（R11年時 点）	100%	100%			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名		保育園ICTシステムの利活用						
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）		令和6年度に保育園ICTシステムを導入した。登降園管理、遅刻・欠席連絡、園からのお知らせ配信等をICTシステムにより行っている。ICTシステムの利活用により、保育園からのお知らせや園児の様子を効果的に伝える。また、保育士の保育事務の省力化により園児と向き合う時間を確保する等保育の質の向上に努める。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容		令和7年1月に保育ICTシステムの運用、保護者へアプリの登録を周知し試行期間を経て利用を開始した。令和7年度4月からアプリで欠席や遅刻の連絡、お便り帳、園からのお便り等の配信、園での様子（写真を添付）、登降園の管理を開始。年2回の写真販売の開始。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容		・保護者からの連絡 ・欠席連絡 ・連絡帳 ・QRコードで打刻 ・保育園からの配信 ・登降園管理 ・おたより、情報の配信 ・登降園管理 ・写真販売						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	1,050 千円	主な支出内容	システム使用料、ネットワーク回線使用料					
R8年度事業費	555 千円	主な支出内容	システム使用料、ネットワーク回線使用料					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
*欠席等の連絡が保護者が時間を気にすることなくアプリで入力できるため連絡漏れも減った。安全面においても欠席・遅刻等の確認がしやすくなり園児の所在確認もできる。連絡帳機能など日々の連絡の他、園での様子などの写真が添付でき保護者間との情報共有や保育内容の周知がリアルタイムでできるようになった。登降園時にQRコードで打刻してもらうことで在園時間の管理もでき、延長保育料等の管理が一括でできるようになり業務負担の軽減になった。行事等のお知らせを保護者へ配信することで日時等の確認が容易になる。また、配信したお知らせ等が既読になっているかの確認もできる。 *家族で複数の登録ができ、子どもの情報が家族間でも共有される。 *メディアの取り扱いが不慣れな場合などに丁寧な説明が必要であったが、使用しているうちに理解が進んできている。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
*アプリの基本的なものは使用しているが、今後さらに充実した活用ができるのかを検討していく。 *アンケート集計中であり、分析し関係者間で情報共有を行う。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-7
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (エ)時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 人権男女共同 参画係					
総合戦略記載 内容	① 児童館図書室のあり方について、デジタル化の導入を含めより利用しやすく効率の良い事業展開を検討します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	図書館の効率的な運営に関して運営委員会による検討、施策の実施	施策の実施	(R11年時点)	施策の実施	施策の実施			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	児童館図書室のあり方の検討							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	長門ふれあい館内の図書館について、上小広域図書館ネットワーク（エコール）及びデジとしよ信州を中心にさらなる利用促進を図る。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	令和4年度より県内公共図書館と県立長野図書館が共同でデジとしよ信州を運営することにより、県内住民向けに電子図書サービスが受けられるようになった。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	図書館における書籍の貸し出しについて、地域内のどこにいても同様の図書の貸し出しサービスが受けれることにより、関係人口の創出につながる。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	上田広域図書館情報ネットワーク（エコール）及びデジとしよ信州を活用した図書館事業の運営。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	令和4年度より県内公共図書館と県立長野図書館が共同でデジとしよ信州を運営することにより、県内住民向けに電子図書サービスが受けられるようになった。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	図書館における書籍の貸し出しについて、地域内のどこにいても同様の図書の貸し出しサービスが受けれることにより、関係人口の創出につながる。							
R7年度事業費	5,673 千円	主な支出内容	図書館事業の運営費（決算額）					
R8年度事業費	7,455 千円	主な支出内容	図書館事業の運営費（予算額）					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
広報等により、登録が増えつつあるが、今後とも広報を行っていきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
現在の取り組みを継続し、今後のデジとしよ信州の利用の拡大に向けて研究を進める。他の市町村の利用拡大に向けて取り組みを参考にし、関係人口の創出につなげる。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇デジタル化(電子書籍)を進めることは重要であるが、根本として「本が好きであること(読書習慣)」がなければデジタルの本も読まない。人が介在して本への興味を引き出す取り組みが本質であり、単にデジタル化すれば良いという議論に陥らないよう研究してもらいたい。 *町のデジタル図書(デジとしよ信州)は、県立長野図書館の蔵書をデジタルで閲覧できる仕組みである。これと並行し、上田地域広域連合が運営する図書館情報ネットワーク(エコール)の圏域10図書館による実物の本の貸し借りを積極的に推進している。リアルな本とデジタルの双方の良さを活かして読書推進を図っていく。 ◇長和町のふれあい館(長門図書館)は児童館と併設されていることから賑やかなため、落ち着いて本を読みづらいという声を聞く。町が各支所などに設けている「クーリングスポット」や、病院の待合室などにちょっとした本を置いたりするなど、図書に触れられるスポットを作ってはいかがか。 *図書館と児童館とが併設されていることによる環境課題は認識している。現在、町民の皆様方から多くの本を寄贈していただいております。これらを活用して町内の各所に「スポット的なミニ図書館」のような読書環境を整備できないか、具体的に研究を始めているところである。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-8
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (エ)時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実	事業担当課・ 係	教育課 学校教育係					
総合戦略記載 内容	② コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを引き続き一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、取り組みの情報発信を通じ、活動を支える人材の確保と地域における認知度の向上を図ります。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み	2校	(R11年時点:継続)	2校	2校			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	和田学校における文部科学省型コミュニティ・スクール事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	地域住民が協働により学校の運営について深く携わり、子供たちが地域の良さを感じながら学習できる場を提供する取り組みを行う。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	各種事業支援について、和田学校支援部の協力をいただきながら事業を実施している。 経田小学校との交流事業については、カリキュラムに組み込んだことで日帰りでの訪問、受け入れとなっている。 広報資料の作成を行い広報ながわに活動記事を掲載している。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	315	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R8年度事業費	315	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	長門小学校における信州型コミュニティスクール事業		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	地域住民が協働により子どもたちの見守りや学習の場における共助等、子どもたちが地域の良さを感じながら学習できる場を提供する取り組みを行う。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	各種事業支援について、コロナが5類へ移行したことで活動が再開され、事業を実施した。広報資料の作成を行い広報ながわに活動記事を掲載した。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
コミュニティスクール事業の展開は、様々な体験を通じ、地域住民と接する、地域を知る、見聞を広げるなど子どもたちの豊かな学習につながるとともに、学校と地域の協働により開かれた学校づくりにつながっている。 広報活動による効果は目に見えるものになってはいないが、地域の方々の理解が深まり、関心を持った方が活動に加わっていたくなど、人材確保により、コミュニティスクールの活動が活発になることを期待したい。運営に関わる講師の高齢化が課題となっている。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があつた。		②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載			
現行の取り組みを継続して進めるとともに、活動内容の広報活動を継続し、認知度の向上に努める。 地域住民のご協力により活動しているが、今後も継続して事業を実施していきたい。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇この項目では「依田窪南部中学校」の生徒の取り組みが見えにくいと感じる。中学校で実践されている「アントレ学習（模擬起業体験・地域実践）」などは、町の地方創生においても重要な役割を果たしている。町の総合戦略の中に中学生の活動もしっかり位置づけ、応援していく視点を入れてもらいたい。 ＊学校の設置主体の違いはあるが、町の大切な子どもたちであり、地方創生の担い手である。ご意見を踏まえ、中学生の活動内容の反映や応援体制について検討する。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-9
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（エ）時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実	事業担当課・ 係	教育課 学校教育係					
総合戦略記載 内容	③ 子どもたちの学力向上のため、ICT教育等、時代に即した施策や、補完的な学習の場など、ニーズを踏まえた施策を講じ、質の高い教育を実現することで、子どもの数が少ない中でも進学等の際、不利にならないような取り組みを行います。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
ICT教育推進についての検討、施策の実施		施策の実施	（R11年時点）	施策の実施	施策の実施			
補完的な学習の場の検討、施策の実施		施策の実施	（R11年時点）	施策の実施	施策の実施			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
ICT教育推進については、学習用端末を活用し、児童の学習意欲を高め、情報活用能力を育むこと目的とし、より主体的で創造的な学習の促進を目指す。								
補完的な学習の場については、児童一人ひとりの多様なニーズや学習状況に応じた学習を実現するために、主に学校の授業で提供される学習内容や機会を補い、強化したり広げたりするための場の提供を目指す。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ICT教育推進についての検討							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	時代に即したICT教育を推進することで、子供たちの学力向上に務める取り組みを進めていく。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	令和2年度に整備された国のGIGAスクール構想に伴う整備が行われたので、委託による外部サポーターを依頼し有効的な活用ができるように体制を整備した。外部サポーターの各学校への授業の支援、有効活用について支援、相談できる体制の整備を行った。							
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	令和2年度に整備された国のGIGAスクール構想に伴う整備が行われたので、委託による外部サポーターを依頼し有効的な活用ができるように体制を整備した。外部サポーターの各学校への授業の支援、有効活用について支援、相談できる体制の整備を行った。 また、学習ソフトを令和3年度に導入し、引き続き令和7年度も運用した。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								

R7年度事業費	3,208 千円	主な支出内容	G I G Aスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料
R8年度事業費	3,208 千円	主な支出内容	G I G Aスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）

事業名	補完的な学習の場の検討		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	様々な事情により学校へ登校できない児童・生徒に対して、補完的な学びの場を提供することで、誰一人進学等の際に不利にならない状況をつくる。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容	端末機の家庭学習でドリルや調べ物学習に利用を行い、児童一人ひとりの多様なニーズや学習状況に応じた学習を実現し、主に学校の授業で提供される学習内容や機会を補い、強化してきた。		
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	令和2年度にG I G Aスクール構想による機器整備を行ったことから、機器を活用した施策の検討を進めている。学習教材について、具体的な検討が行われ、令和3年11月から端末機による学習を開始。令和4年度、他校との学習交流に向けて、ドメイン、グループウェア、通信確認、必要機材等具体的に検討を進め、実施できる環境を整えた。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

I C T教育の推進については、国がG I G Aスクール構想を打ち出したことにより、端末機器の整備が大きく進んだ。機器の整備により授業や学習への利用や活用が進んでいるが、機器の操作や不調時の対応、教職員向けの利活用への対応が課題となり、サポーターによる相談体制を整備している。また、家庭学習での端末利用について、通信環境が無い家庭でも学習ができる学習ソフトを導入した。

補完的な学習の場については、端末機の家庭学習でドリルや調べ物学習に利用を行っている。授業動画について教室と家庭の相互発信や質の高い学習環境が整うよう検討したい。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
I C T教育の推進について、機器が整備され、実際の授業や学習への使用について、課題への対応や支援員の配置を行っている。 補完的な学習の場の検討について、整備された機器を活用した施策（オンライン学習、他校との交流、学習意欲につながる方策等）の具体的に検討を進めている。特に遠隔地の他校との交流や、同じ学習ツールを使用した合同事業については、取り組みが一部実施された。より利便性の高い学習ツールの導入を進めている。活用が進む中で、基本である安心・安全な使用ができることを確認しながら進めていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	3-10
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (エ)時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 人権男女共同 参画係				
総合戦略記載 内容	④ 児童館の利用件数が減少する中、放課後児童の適切な受け入れ体制について検討していきます。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
放課後児童の受け入れ体制充実についての検討、施策の実施	施策の実施	(R11年時点)	施策の実施	施策の実施			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)							
事業名	児童館運営事業						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	放課後児童クラブ(長門・和田)の適切な運営を行う。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	子育て世代の支援により、関係人口の送出を行う。						
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	共働きやひとり親家庭の増加等、子育てに対する環境の変化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図る施策として、就業等により昼間、家庭内で児童を見ることが困難な児童を預かり、適切な遊びや学習等を提供することにより、健全な児童の育成を図る放課後児童クラブ事業を実施している。 長門地区では長和町長門児童館、和田地区では和田老人福祉センター施設において対象児童を受け入れ、放課後児童支援員による遊びや学習を提供している。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	共働きやひとり親家庭の増加等の子育てに対する環境の変化に柔軟に対応するため、放課後から親の帰宅時間まで、児童クラブで児童を預かり、両親の心配や児童の不安を解消している。子育てのしやすさや、就業に対し両親に支援を行うことにより、関係人口の創出を行う。						
R7年度事業費	3,467 千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費(食糧費、消耗品、光熱水費 等)決算額				
R8年度事業費	3,229 千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費(食糧費、消耗品、光熱水費 等)予算額				
R9年度事業費	千円	主な支出内容					
R10年度事業費	千円	主な支出内容					
R11年度事業費	千円	主な支出内容					

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名		放課後児童の受け入れ体制の充実	
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		放課後児童支援員の研修の実施や適切な人員配置により児童クラブの質の向上を図る。	
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容		放課後児童支援員の研修の実施や適切な人員配置により、子育て世代が働くことを支援する。子育て人口の創出を行う。	
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		*様々な児童に対し適切な支援を行うため、近隣の長野大学（上田市）にアルバイト学生の募集を行った。 *支援員の資質向上を図るため、支援員向けの研修を実施した。	
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容		支援員の研修や人員配置により、安心して児童を預かれる体制をつくる。	
R7年度事業費	13,806 千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託 決算額
R8年度事業費	14,250 千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託 予算額
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
共働きやひとり親家庭の増加等、子育てに対する家庭環境の変化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図る施策として、就業等により昼間、家庭内で児童を保護することが困難な児童を預かり、適切な遊びや学習等を提供することにより、健全な児童の育成を図る「放課後児童クラブ」事業を実施している。 長門児童クラブにおいては長門ふれあい館で、和田児童クラブにおいては和田老人福祉センターで実施している。また、適切な対応を図るため、長門小学校の協力をいただき、長門小学校の空き教室をお借りして高学年の児童クラブを実施している。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった。		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
共働きやひとり親家庭の増加等、子育てに対する家庭環境の変化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図ることは、人口増加や関係人口の創出に対し、重要と認識している。今後も取り組みを続ける。 児童クラブの利用児童が年々増加しており、小学校の空教室の利用やふれあい館の施設の建物を工夫しながら活用しているが、施設が手狭となっている。児童の安全な受入からも今後検討を進める。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇総合戦略の当初のテーマ設定が「児童館の利用件数が減少する中、適切な受け入れ体制を検討する」となっているが、「今後の取り組み内容」では「利用児童数が年々増加し、小学校の空き教室を活用しても手狭になっている」とあり、当初の前提と実態が矛盾している。このミスマッチはどの時点で修正するのか。 *総合戦略の策定当初は減少を想定していたが、社会情勢の変化に伴い利用者は増加に転じている。記述が現状と噛み合っていないため、次回の計画改訂時には、実態に即した内容の計画となるよう改訂する。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-1
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (ア)協働のまちづくりの推進	事業担当課・ 係	総合政策課 企画政策係					
総合戦略記載 内容	① 住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	協働のまちづくり推進のための啓発実施回数	3回	(年間:維持)	0回	3回			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	協働のまちづくり推進のための啓発活動等							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進する。 協働のまちづくりに関する広報やチラシの活用による啓発活動を実施していく。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容	町ホームページや地域情報アプリ「Nナビ」の活用方法について検討していく。							
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	第2期総合戦略から継続して実施している事業であるが、令和7年度中間(9月末現在)では実施に至っていない。今後、掲載(広報)内容について検討し実施していく。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容								
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R9年度事業費		千円	主な支出内容					
R10年度事業費		千円	主な支出内容					
R11年度事業費		千円	主な支出内容					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
第2期総合戦略においては、当初、まちづくりに関する講演会の開催により実施していくこととしていたが、講演者の確保や参加者の見込みが難しいことから広報等による啓発活動に取り組み内容を変更し、デジタル田園都市国家構想総合戦略においても継続していくこととしていた。広報紙への掲載について、掲載内容等が決定しなかったため令和7年度においては掲載することができなかった。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
協働のまちづくりの推進にあたっては、住民の皆様への周知や協力が必要であるため、まずは周知の面を推進していきたい。今後、広報紙の掲載内容等について検討を行い実施できるよう対応していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇啓発活動の実施実績が目標(年3回)を下回っており(実績0回)、「今後は計画的に実施する」という記述が何年も続いている。何が原因で実施できないのか。目標として掲げている以上、今年は確実に実施していただきたい。 *広報紙への啓発記事掲載を予定していたが、掲載する適切な内容や企画の選定が遅れ、掲載を見送った経緯がある。今後はやり方自体を再考し、広報紙のほか、より効果的な手法も含めて内容を検討し、今年は必ず実施できるよう関係者で議論していく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-2
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (イ)安全・安心なまちづくり	事業担当課・ 係	総務課 危機管理係				
総合戦略記載 内容	① 住民の防災に対する意識の変革、地域の防災意識の向上、災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができる体制の整備を目指し、町内各地区における自主防災組織の設立、地域住民の防災士資格取得の取組を推進し、災害に強いまちづくりを目指します。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
自主防災組織を設置する行政区	87地区	(R11年時点)	57地区	60地区			
各自主防災組織における防災士資格取得者数	87人	(R11年時点)	0人	1人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)							
事業名	自主防災組織の設立推進支援						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	自主防災組織が設置されていない地区において、地区防災会議等を開催し、自主防災組織設置に向け住民意識の向上と理解を図る。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	自治会長区長会議等において自主防災組織の設置を呼びかけ、活動費補助金の交付により防災用資材の購入を推進し地域の防災力向上を図る。 1 自治会より設立に向けた問い合わせがあった。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							

R7年度事業費	76	千円	主な支出内容	自主防災組織補助金（3地区）
R8年度事業費	750	千円	主な支出内容	自主防災組織補助金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	住民の防災士資格取得の推進			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	地域防災力向上のため町内の自主防災組織と連携する方の防災士資格取得に際して3万円を上限とする補助金を交付することにより防災士の増加を図る。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	自治会長区長会議において防災士資格取得補助金を周知した。			
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容				
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容				
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R8年度事業費	150	千円	主な支出内容	防災士養成講座資格取得補助金
R9年度事業費		千円	主な支出内容	
R10年度事業費		千円	主な支出内容	
R11年度事業費		千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
自主防災組織の設立推進支援について、令和8年3月31日現在、町の87行政区中57行政区で自主防災組織が設立されており設置率は65.52%となっている。令和7年度中には新規設立がなかった。 住民の防災士資格取得の推進について、防災士の取得には2日間の研修を受講する必要がある、また自己負担もあることから取得者数の増加に向けた取組の検討が必要である。				

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
自主防災組織の設立推進支援及び住民の防災士資格取得の推進について、毎年開催している自治会長区長会議などの場を通じて自主防災組織の設置、防災士資格取得の推進を呼びかけていく。また、自主防災組織による防災用資材や保存食の購入に対する活動費補助金の交付により地域の防災力向上を図っていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇自主防災組織の未結成の地区は高齢化等で体制構築が難しいと思われるため、個別の課題をヒアリングして援助すべきある。また、5年ごとに支給される機材・備蓄用の「活動補助金」の制度は、各地区の役員に周知徹底されているのか。他組織の備蓄一覧などを参考に、各地区で何が必要かを一覧化して補助金を有効活用できるよう推進してほしい。 *未結成地区に対して、個別具体的なアプローチが必要であると認識している。地区の状況に応じた働きかけを強化するとともに、活動補助金制度の周知徹底と、備品配備の精緻化に向けたアドバイスに努めていく。 ◇安心・安全なまちづくりの目標は現在は災害中心であるが、昨今の「クマ対策」などの課題も、今後の取り組み内容に追加していく考えはあるか。 *熊等の鳥獣害対策は「建設林務係」の所管となるが、安心・安全なまちづくりという広い視点において、危機管理部門とも情報共有・連携が図れるよう、担当部署間で調整・相談していく。 ⇒獣害対策については、第2次長期総合計画にも記載があり、これまでも状況に応じた対応をしてきていることから、総合戦略に追加で記載する必要はないものと考えている。なお、クマ対策の一環として、クマ出没の際には、必要に応じて、危機管理係が所管する防災行政無線を使用した呼びかけができる体制を取っている。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-3
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (イ)安全・安心なまちづくり	事業担当課・ 係	総務課 危機管理係					
総合戦略記載 内容	② 防犯カメラの維持管理を継続し、子どもや高齢者の見守り体制の充実や犯罪の抑止を図ります。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	既設防犯カメラの維持管理	8台	(R11年時 点:維持)	8台	9台			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	防犯カメラ維持管理事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	既設の防犯カメラ(町設置6台、ダイドードリンコ様設置2台(小学校))の維持管理を行い、学校等から新設の要望があった際は設置場所について協議検討を行う。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	小学校設置の防犯カメラ2台については、ダイドードリンコ株式会社様との協定により町内公共施設に設置した5台の自動販売機の売上により維持管理をしているが、稼働率の悪い1台について設置施設を見直し移設を行った。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	462 千円	主な支出内容	防犯カメラ使用料：436千円、防犯カメラ電気料：26千円					
R8年度事業費	1,045 千円	主な支出内容	防犯カメラ使用料：509千円、防犯カメラ電気料：36千円、防犯カメラ設置工事500千円(子育て支援センターを予定)					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
通学路等への防犯カメラ設置により児童・生徒の通学の様子を把握できる体制を整えることで、犯罪の抑止や安心・安全なまちづくりにつなげる。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
既存の防犯カメラを適切に維持管理し、新設についての要望があった場合は設置場所についての協議・検討を行う。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-4
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ウ）安心な暮らしを守るための空き家対策	事業担当課・ 係	総合政策課 移住定住係					
総合戦略記載 内容	① 「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても周知を図り、美しい町並みを保つことを目指します。							
重要業績評価指標 (KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
危険空き家の残存件数		60件	(R11年時 点:維持)	60件	60件			
空き家等に対する指導件数		3件	(年間:維 持)	2件	2件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町空家対策計画の改訂							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	長和町空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家対策協議会などの関係する諸機関などとの連携を密にし、長和町空家対策計画の改訂を実施する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	空き家情報の効率的な管理と情報提供の強化を目指し、GISを用いた空き家データの地図化、空き家データベースの構築、空き家バンクのシステム化による機能強化の活用をする。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	空き家を地域資源として活用し、長和町の活性化を目指し、空き家を増加させないための適正な管理を促すとともに、移住や定住を促進するための空き家バンクなどを活用し、関係人口を増やすことで、地域を支える人材を創出し、増大させる。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	長和町空家等対策計画の改訂のため、令和7年度は事前調査（現地調査）を行い、今後は空家所有者に空家等実態調査アンケートを行った。令和8年度は、現地調査の結果とアンケート結果をもとに、空家等対策計画の改訂を行う。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	空き家情報の効率的な管理と情報提供の強化を目指し、GISを用いた空き家データの地図化、空き家データベースの構築、空き家バンクのシステム化による機能強化の活用をする。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	空き家を地域資源として活用し、長和町の活性化を目指し、空き家を増加させないための適正な管理を促すとともに、移住や定住を促進するための空き家バンクなどを活用し、関係人口を増やすことで、地域を支える人材を創出し、増大させる。							

R7年度事業費	5,170 千円	主な支出内容	空き家等実態調査委託料
R8年度事業費	5,500 千円	主な支出内容	空家等対策計画改訂業務委託料
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
*令和7年7月13日に行った第10回空家対策協議会において、1件再度の助言・指導を行った。 もう1件は、新たに特定空家に認定されたことによる、助言・指導を行った。新たに特定空家に認定された空家の所有者は前向きに取り壊しを検討している。 *和田久保区の空家は空き家対策協議会に諮り、略式代執行を行った。現在は相続財産清算人により土地の売却先を探しているところである。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)			
地方創生への効果			今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。			②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載			
令和7年度に空き家等実態調査を行い、空き家所有者へアンケートも実施した。実態調査とアンケートをもとに令和8年度においては、空家等対策計画の改訂を行いたい。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇重要業績評価指標(KPI)において、危険空き家の「残存件数」が令和7年度実績・8年度予定・11年度目標のすべてにおいて「60件」のまま固定されている。これは危険空き家がこれ以上増えないという意味なのか。また、「指導件数」の実績や目標値の推移との関係性が分かりにくいため、数字の根拠を説明していただきたい。 *危険空き家の「残存件数」について、令和8年度に実際に解体・減少した物件があるが、総合戦略の資料作成時点では解体が確定していなかったため数値を据え置いた。空き家は今後も新規発生と解体で増減する可能性がある。また「指導件数」の目標値(3件など)については、法的措置の対象となる「特定空き家」に限定した指導件数を想定して設定しているため、このような数値の推移となっている。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別 R7終了・R8計画用 整理番号 4-5

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（エ）健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充 実	事業担当課・ 係	保健福祉課 健康づくり係 保健福祉課 介護高齢者支援 係 教育課 社会教育係				
総合戦略記載 内容	① 町民一人一人が自分らしく健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、健康増進計画に基づき、町民の健 康づくりを進めます。また、ライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進するにあたり、庁内関係課と連携を図 り、健康増進事業を展開します。						
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
Ⅱ 度高血圧以上の者の割合の減少	5%以下	（R11年時 点）	6.3%	5.0%			
一体的実施ハイリスク者介入率	100%	（R11年時 点：維持）	93.5%	100%			
運動関係生涯学習教室周知率	100%	（年間）	100%	100%			
特定健診受診率	60%	（年間）	46.7%	46.7%			
後期高齢者健診受診率	30%	（年間）	23.3%	24.0%			
筋肉量測定勧奨率	100%	（R11年時 点：維持）	100%	100%			
減塩事業実施率	100%	（R11年時 点：維持）	62.7%	70.0%			
要支援・要介護認定率	19%	（R11年時 点）	19.8%	19.8%			
介護予防教室の延参加者数	1,580人	（年間）	1,308人	1,400人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	・生活習慣病予防 ・重症化予防 ・運動関係生涯学習教室開催の情報発信の強化 ・健診受診率向上のための情報発信の強化 ・依田窪病院と連携した事業の実施 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施						
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	健診受診者が継続して健診を受診し、生活習慣病予防また重症化を予防することができるよう、健診につい て周知していく。未受診者に健診の受診勧奨を行い、生活習慣病予防、重症化予防、疾病の早期発見・早期治 療に取り組む。 生涯学習教室の開催や筋肉量測定の実施、減塩事業を行い、若い時期から運動や食生活に関心を持つ町民の 増加を目指す。 多くの方に体を動かす機会を提案し、体を動かす楽しさと大切さを知ってもらうため、無理なく楽しみなが ら体を動かすことができる機会を企画し周知するとともに、実施していく。						

上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	*若い時期から自分の健康に関心を持つことができるよう、各事業の周知を行い、訪問や電話等で健診の受診勧奨を実施してきた。また、転入者にも町の健診体制について知っていただけるよう、転入時に窓口で健診のご案内のチラシを配布するとともに、ホームページやNナビ等へも健診について掲載している。 *町民運動会の別企画などの再検討と今後の方針を定めた。 *町民ハイキングは、勾配の少ない個所を選定し体力に自身のない方でも参加できるよう企画し実施。 *生涯学習講座については、体に負担をかけすぎず楽しく体を動かす教室を開催。		
上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	15,258 千円	主な支出内容	町民ドック委託料 地区特定健診委託料 筋肉量測定に伴う理学療法士委託料 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業人件費 講師謝礼、保険料等
R8年度事業費	15,909 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	一般介護予防事業		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	介護予防教室（元気アップ教室、はつらつ運動教室、認知症予防教室、リハビリ専門職派遣事業）等を実施し、住民の介護予防意識啓発に取り組む。事業を周知し住民の参加を促すとともに、継続参加しやすい教室運営を行う。		
上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	*ホームページを見直し、教室の情報が見やすくなるよう整理した。 *通いの場での体力テストを継続実施し、自身の体力に意識を向け、予防活動につながるよう啓発を行っている。		
上記方向性の内、 「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、 「関係人口の創出・増大」に係る内容			

R7年度事業費	2,910 千円	主な支出内容	委託料（長和町社会福祉協議会、依田窪病院）、講師謝礼、保険料等
R8年度事業費	3,515 千円	主な支出内容	委託料（長和町社会福祉協議会、依田窪病院）、講師謝礼、保険料等
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①特定健診の受診率は昨年度より向上した。（R6, 43.7%）継続した受診勧奨や周知の実施、みなし健診に努めた。また受診者数は減少しているものの後期高齢者医療制度への移行や国保加入者の人口の減少により、結果として受診率の向上につながったと考えられる。後期高齢者については昨年度より向上した。対象者数の減少に加え、75～79 歳の方の健診受診者が増加傾向にあることが受診率向上につながった。健診受診後のハイリスク者については、保健指導や筋肉量測定の勧奨、訪問により支援した。 ②要介護認定率は大きな上昇は抑えられている。教室参加者数は、昨年度と比較して認知症予防教室は微増したが、他は減少した。要因として、教室参加者の高齢化が進んでいること、リハビリ派遣事業は派遣団体数は例年並みだったが、団体当たりの利用回数が少なかったことが考えられる。希望者が継続して参加できる教室体制の維持と新規参加者への働きかけが必要と考える。 ③町民運動会の別企画はニュースポーツの体験等では参加者が集まらないことから、ポッチャのような周辺地域で盛んで知名度のあるスポーツを主として企画を図っていく方針とした。町民ハイキングは、体力に自身のない方も参加できる場所選びをしつつ、家族連れでも楽しめる箇所の選定を行った。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果			今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。			②事業を現行（計画）どおり継続して実施
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
①ライフステージに合わせて健診や事業を周知し、若い時から自分の健康に関心を持つことができるよう働きかけていく。特に健診に関しては、個人に合った受診の方法を提案していく。 ②通いの場や高齢者訪問などで教室の情報提供をして、新規参加者が増えるよう働きかけをするとともに、送迎など安心して参加できる教室運営を続けていく。 ③町民運動会の別企画は今後ポッチャの体験会や交流大会を企画していく、町民ハイキングは体力に応じたコースを選べ家族連れで参加できる箇所を選定していく。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-6
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (エ)健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充 実	事業担当課・ 係	保健福祉課 福祉係				
総合戦略記載 内容	② 支え合いサポート事業を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、活動を支えるボランティアの育成を図ります。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
支え合いサポート事業利用件数	500件	(年間)	360件	550件			
社会福祉協議会ボランティア登録人数	350人	(R11年時 点)	266人	350人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)							
事業名	支え合いサポート事業						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	支え合いサポート(外出支援、家事支援、子育て支援、その他)事業については、変化する生活課題に合った支援を行い、その支援を行うボランティアの育成、養成を行う。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	ボランティアの活動状況や活動内容を広報に記載し、広くボランティア活動について知ってもらい、ボランティアの募集を行う。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	生活の軽易な困りごとの解消として、高齢者や障がい者に支え合いサポートの周知を行っている。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	ボランティアの活動状況や活動内容を広報に記載し、広くボランティア活動について知ってもらい、ボランティアの募集を行う。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							

R7年度事業費	5,126 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）
R8年度事業費	4,428 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

利用者の約7割がなっちゃん便を利用しており、交通弱者への支援として機能している。また、掃除や草刈り、ごみ出しなど家事のお手伝いも増え、生活課題の一助となっている。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載	
ボランティア登録者の高齢化及び登録辞退者の増加により、ボランティア数が減って来ているため、新規若年層の登録推進が必要である。今後は委託先の長和町社会福祉協議会と検討し、ボランティアの新規登録の増加方法やボランティアの内容について検討していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-7
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (エ)健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充 実	事業担当課・ 係	保健福祉課 介護高齢者支援係					
総合戦略記載 内容	③ 住民主体の通いの場活動を推進することにより、住民がお互いに気かけ合い支え合える地域づくりを目指しま す。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
	指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	通いの場の箇所数	39箇所	(R11年時 点)	37箇所	37箇所			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	地域通いの場活動の推進							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	住民主体の通いの場が新たに開設されたり、既存の通いの場が継続できるよう、生活支援コーディネーター と連携して活動を支援する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	*通いの場代表者を対象とした「『通いの場』誰もがたっしやサポーター養成講座」を6月に2回開催し た。通いの場代表者が、活動の意義をより理解したり活動がしやすくなるよう、ボランティア活動の健康効果 や通いの場で実施する企画アイデアなどを伝えた。 *全町民対象の「我がこと地域支え合い講座」を全3回で開催し、自身の健康増進への取組と地域でのつなが りの大切さを伝えた。 *通いの場のうち、参加者の高齢化が進み縮小化しつつある通いの場1か所に対して重点的支援を行った。生 活支援コーディネーターが地域を訪問しニーズ把握を行ったり、通いの場活動を周知するなどした。新規参加 者を増やすためのイベントも開催した。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
R7年度事業費	4,976 千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料					
R8年度事業費	5,359 千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
・生活支援コーディネーターによる通いの場支援により、通いの場箇所数は維持できた。 ・「『通いの場』誰もがたっしやサポーター養成講座」は、26人が参加され、おおむね好評だった。 ・「我がこと地域支えあい講座」はのべ66人が参加され、運動の大切さがわかった、地域の方とのつながりを維持していきたい等の感想が聞かれた。 ・重点的に支援した通いの場で実施したイベントには、新規参加者が2名あり、継続参加につながっている。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
令和8年度も、生活支援コーディネーター等と連携し下記取り組みをしていく。 ・通いの場代表者を対象にした通いの場活動充実につながる講座の開催。 ・全町民を対象にした、「我がこと地域支えあい講座」の開催。 ・現在通いの場のない地区に対して通いの場創設に向けた働きかけ	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-8
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（オ）道の駅マルメロの駅なかと、和田宿ステーションの 魅力向上	事業担当課・ 係	産業建設課 農政係					
総合戦略記載 内容	① 観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅なかと」、「和田宿ステーション」を地域の拠点として、魅力の向上に取り組めます。マルメロの駅なかとにおいては、大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開することにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信、地産地消の推進等、様々な角度からの地域振興に取り組めます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
レジカウント人数（マルシェ黒曜）		174,500人	（R11年時点）	187,822人	（未定）人	人	人	人
売上高（マルシェ黒曜）		290,000千円	（R11年時点）	354,480千円	（未定）千円	千円	千円	千円
レジカウント人数（和田宿ST）		61,000人	（R11年時点）	88,000人	（未定）人	人	人	人
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業による地域振興							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	指定管理者の株式会社マルメロイト、出荷者組合事務局のJA信州うえだ、関係者一丸となって農業振興に資する施策を展開し、農業生産の拡大・農業所得の向上・地域活性化を目指す。 併せて、地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興・観光誘客等に取り組む。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	開設から5年が経過し、来場者や売上高は頭打ちになりつつあるとされているが、実施主体であり指定管理者の株式会社マルメロイトの経営努力によって、非常に好調な集客・売り上げが維持されている状況にある。地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興・活性化施策の推進に取り組む。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容								
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容								

R7年度事業費	22,339 千円	主な支出内容	道の駅直売施設運営事業（指定管理料・吊し看板更新委託料等）20,217千円、道の駅活性化推進事業（POSレジシステム保守・出荷者組合補助金）2,122千円
R8年度事業費	30,944 千円	主な支出内容	道の駅直売施設運営事業（指定管理料等）18,164千円、道の駅活性化推進事業（POSレジシステム保守・出荷者組合補助金・販売管理システム更新等）13,280千円
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）

事業名	和田宿ステーションの魅力向上		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	道の駅化に伴う大規模改修はひと段落した状況であるが、情報発信やPR等を通じて、地域の核となる拠点として、地域振興・観光誘客等に取り組む。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	令和4年度に道の駅化を目指しトイレ改修、駐車場舗装、情報休憩コーナー・授乳室新設等の整備工事を実施中。道の駅の認定を受け、令和5年9月23日から道の駅和田宿ステーションとして供用開始となった。道の駅化に伴う大規模改修が完了し、地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興に取り組む。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	5,117 千円	主な支出内容	直売施設運営経費（光熱水費、指定管理料等）
R8年度事業費	5,569 千円	主な支出内容	直売施設運営経費（光熱水費、指定管理料等）
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

- ①地方創生推進事業は令和3年度で終了したが、実施主体であり指定管理者の株式会社マルメロエイトにおいて地域の核となる拠点として様々な取り組みやサービス向上に取り組んでいる。売上は目標以上の成果を上げており順調に推移しているものの、経費も増加傾向にあるため、健全な運営体制が維持できるよう、経営面で総合的な見直し・改善が図られるよう、引き続き、協議していきたい。
- ②指定管理者の和田宿ステーション観光農林業振興組合において地域の核となる拠点として様々な取り組みやサービス向上に取り組んでいる。生産者の高齢化や減少・冬場や気象条件による出荷状況の変動で出荷物の安定確保等に苦慮している状況があることから、諸課題の解決に繋がるよう、直売施設の関係者と情報交換や連携を図る。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①開設から5年が経過し、来場者や売上高は頭打ちになりつつあるとされているが、実施主体であり指定管理者の(株)マルメロエイトの経営努力によって、非常に好調な集客・売り上げが維持されている状況にある。地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興・活性化施策の推進に取り組む。POSレジやカメラソリューションのシステムについては、耐用年数等を踏まえ、令和8年度より優先度等を精査しながら店舗運営に支障が生じないように必要な更新を図る。 ②地方創生・地域観光・交流を活性化する拠点として、引き続き、認知度や魅力の向上に繋がる取り組みを推進する。開駅を契機として、開設当初からご利用を頂いている皆様、道の駅として新たに訪れる皆様にも、未永く愛され、輝き続ける施設となるよう、積極的に情報発信やPR等を行い、元気のある道の駅として、更なる魅力の向上を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇長門の道の駅(直売所)の実績が順調な要因として、「指定管理者の経営努力」とあるが、具体的にどのような工夫を行っているのか。 *通年で「いつ行っても地域の農産物が買える」売り場づくりを徹底しており、陳列棚を空けない仕入れ工夫をしている。また、地域のミニスーパーとしての機能も持たせ、日常使いの生鮮食品を安く、新鮮な状態で提供する価格配慮を行っている点が、住民や観光客の支持に繋がっている。 ◇「和田宿ステーション」の魅力向上に向けた具体的な取り組みの記載がないが、高齢化や対応の難しさといった課題等、今後は追記するのか。 *和田ステーションは令和5年度に道の駅化され、地元の生産者組合が特色ある直売所として運営している。会員の高齢化等もあり、中長期的な計画を数字に表して戦略化することが現状は難しい状況である。来場者は多いため、店舗維持や魅力向上に向け、組合と相談しながら対応を考える。課題や方向性の記載についても検討する。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-9
------	------------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（力）時代に合った別荘地づくり	事業担当課・ 係	産業建設課 別荘係				
総合戦略記載 内容	① 開発から50年が経過し、契約者の高齢化、解約が進む中、策定した別荘マスタープランに沿って、時代に合った別荘地の運営に努めます。また、新規契約者の需要開拓を進めるとともに、長和町の別荘地の魅力を発信し、移住推進を図ります。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
別荘地への転入者数	50人	(R7年～ R11年の5 年間累 計)	33人	35人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	長和町別荘地マスタープラン策定内容に沿った各施策の実施						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	マスタープラン3.3.1『新たな需要開拓と魅力付け』に従い、他事業での別荘地のPR活動を進める。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和6年より「ヒメキリゾートフェスティバル」を開催し、姫木平別荘地の新規契約促進を目的として実施した。イベントを通じ、地域の魅力発信と別荘地利用の活性化を図った。 リモートワーク環境や災害時の情報伝達に対応するため、地域ネットワーク「ゆいねっと」の引き込み料金補助を実施した。これにより、利用者の負担軽減を図り、情報インフラの整備を促進した。 空別荘対策として、リノベーション別荘を活用し、引き続き「オーナー体験」を実施した。これにより、空別荘の再生と新たな利用者獲得を進めた。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	令和6年より「ヒメキリゾートフェスティバル」を開催し、姫木平別荘地の新規契約促進を目的として実施した。イベントを通じ、地域の魅力発信と別荘地利用の活性化を図った。 空別荘対策として、リノベーション別荘を活用し、引き続き「オーナー体験」を実施した。これにより、空別荘の再生と新たな利用者獲得を進めた。						
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	別荘地関係の情報発信の充実		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	販路拡大のため、連携いただける事業者の発掘と、情報発信ツールの見直しを行う。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	各別荘地のイベント開催に合わせ、別荘販売相談および移住相談ブースを設置した。これにより、来場者との直接的な対話を通じて新規契約の促進と販路の拡大を図った。 ヒメキリゾートフェスティバルおよびリノベーション別荘の魅力を広く発信するため、Instagramを活用した広告・情報発信を行った。これにより、若年層や広域からの関心を高める効果が見られた。		
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容			
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容			
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R9年度事業費	千円	主な支出内容	
R10年度事業費	千円	主な支出内容	
R11年度事業費	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
令和7年度末時点における別荘地への転入者数は33人となり、令和11年度末までの5年間累計目標50人に対して66%の進捗を初年度で達成した。ヒメキリゾートフェスティバルの開催、リノベーション別荘を活用したオーナー体験事業、Instagramを活用した情報発信の三つの取り組みが相互に連動し、イベント会場での相談ブース設置による来場者の契約促進や、「ゆいねっと」引き込み料金補助による情報インフラ整備など、地域の魅力発信と新規契約促進の好循環を生み出したことがKPI達成の主要因と考えられる。 一方、学者村を含む町直営別荘地ではイベント・PR活動が限定的であり、姫木平と比べて情報発信・関係人口創出の取り組みに遅れが見られる。改善策として、姫木平で培ったイベント・SNS活用のノウハウを他の別荘地にも横展開し、全町的な別荘地活性化につなげることが求められる。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
②地方創生に相当程度効果があつた。		①事業の展開の将来性が高いので強化して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
令和8年度以降は、5月から11月にかけて毎月1回、計7回のイベントを体系的に開催する。「新緑の舞」（5月）、「薫る音楽会」（6月）、「星空ビアガーデン」（7月）、「姫木リゾートフェスティバル」（8月）、「秋空の音楽会」（9月）、「実り-彩りの音楽会」（10月）、「光の点灯式」（11月）をいずれも申込不要・入場無料で姫木湖畔ステージにて開催し、別荘地未体験層への認知拡大と新規来訪者の獲得を図る。各会場には別荘販売相談・移住相談ブースを設置し、Instagramによる広域情報発信とあわせて契約促進につなげる。 あわせて、リノベーション別荘を活用したオーナー体験事業と「ゆいねっと」引き込み料金補助を継続し、空別荘の再生と情報インフラ整備を推進する。学者村を含む町直営別荘地についても姫木平のノウハウを横展開し、全町的な転入促進体制を構築することで、令和11年度末のKPI目標（5年間累計50人）の確実な達成を目指す。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針		
	地方創生への効果	今後の取り組み方針
	②地方創生に相当程度効果があつた。	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
委員からの意見	◇姫木平などの民間別荘地は活発だが、中古物件がすでに底をついている（売り物件が非常に少ない）のではないかと危惧している。従来の「中古物件を仲介して売る」という手法だけでは、今後の目標達成は難しいのではないかと。また、トレンドである「二拠点居住」に関する内容も戦略に記載すべきである。 ＊学者村（直営）では売り物件はあるが、土地（借地権）を購入して新築を建てるケースは稀である。そのため、今年度の予算で「別荘オーナーへのアンケート調査」を実施し、利用意向や潜在的な空き別荘の流通ニーズを把握して今後の対策に活かしていく。二拠点居住の内容追加も含め、事務局で検討する。 ⇒二拠点居住については、別荘本来が二拠点居住であり、この基本目標の別荘地への転入者には該当しないため記載しない。	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-10
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（キ）ふるさと納税制度の活用	事業担当課・ 係	ふるさと納税特別任務室					
総合戦略記載 内容	① ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税型クラウドファンディング）のPRを積極的に行い、寄附金額の増額を目指すとともに、寄附された資金をもとに地域課題の解決や返礼品による地域経済の活性化に取り組めます。							
重要業績評価指標 (KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
ふるさと納税寄附額		100,000千円	(R7年～ R11年の5 年間累 計)	23,515千 円	28,000千 円			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ふるさと納税事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	厳しい財政状況下に於いて財源の確保が喫緊の課題となっている中で、ふるさと納税制度の趣旨を十分踏まえつつ、創意工夫によりふるさと納税の増収に繋がるような取り組みを積極的に推進する。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	既存ふるさと納税返礼品を充実したものとするため、各商品のブラッシュアップを依頼すると共に、新たな返礼事業者と返礼商品の拡大・掘り起こしに努めた。また、より多くの可能性を模索するため、間口の拡大を目指しての中間事業者の増加にも努めている。また、地域の伝統行事に係るGCFについても実施する方向で取り組んでいる。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	上記デジタルの利活用と併せて、地域の活性化や人口減少などの課題の解決を図るため、関係人口の創出や増大を目指して、連携・連帯した効果的で効率的な取り組みについても実施に向け研究をしている。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	既存ふるさと納税返礼品を充実したものとするため、各商品のブラッシュアップを依頼すると共に、新たな返礼事業者と返礼商品の拡大・掘り起こしに努めた。また、より多くの可能性を模索するため、間口の拡大を目指しての中間事業者の増加にも努めている。また、地域の伝統行事に係るGCFについても実施する方向で取り組んでいる。							
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	庁内の関係する担当や諸機関などと連携を深め、各種データの分析やデジタルを利活用してどのような取り組みができるのかどうか研究・検討を始めている。							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	上記デジタルの利活用と併せて、地域の活性化や人口減少などの課題の解決を図るため、関係人口の創出や増大を目指して、連携・連帯した効果的で効率的な取り組みについても実施に向け研究をしている。							
R7年度事業費	33,494 千円	主な支出内容	支援業務委託料 8,565千円、システム使用料 1,414千円、ふるさと納税基金積立金 23,515千円					
R8年度事業費	43,024 千円	主な支出内容	支援業務委託料 12,054千円、システム使用料 1,010千円、ふるさと納税基金積立金 29,200千円					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
令和7年度のふるさと納税の寄附実績は、延べ577人から合計23,515,800円の寄付があり全額をふるさと納税基金へ積立した。また、基金より14,406千円の繰入を行い、ふるさと納税活用事業への財源充当をした。寄附実績は前年度から延べ136人の増、10,554千円の増となった。 魅力ある返礼品を作るため、新商品開発を積極的に進めるとともに、ホームページの改良や新たな中間事業者の参入により間口を広げる取り組みを行った。 「さとふる」や「アソビュー」など新規掲載サイトの導入により寄附額の伸長につながった。 また、複数の価格帯を取り揃えたセットメニューの充実や体験メニュー等の役務の提供、割引チケット商品開発、事業者の協力による目玉商品のピックアップなどの研究と、より多くの方に見ていただけるようサイトとなるよう研究・検討を行った。特に体験メニューや宿泊補助券などは、当町に足を運んでいただけることにもなるため、地域活性化や交流人口の増大などの波及効果へより大きなメリットがあることが想定されるため、引き続き十分に検証を重ねたうえで実施していきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①庁内においてプロジェクトチームを編成し情報の共有と連携を図り、より魅力的なふるさと納税返礼品の開発や協力事業者の新規開拓、既存の返礼品のブラッシュアップによる豊富なラインアップやチケット商品や体験商品の追加していく。 また、現地決済型ふるさと納税の仕組みの構築により、当町に足を運んでいただいた方からの寄附により地域活性化や交流人口の増大などの波及効果へつなげていきたい。 ②事業者の協力を得ながら時季に合わせたオリジナル商品の開発や広告、宣伝などにより、町のPRはもとより誘客にも繋げながら関係人口の創出などあらゆる面での地域の活性化などへの波及効果も狙いたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった。	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
委員からの意見	◇ふるさと納税の寄附額増額に向けた現在の取り組み状況と、今後の改善点を教えてもらいたい。 ＊令和6年度から「ふるさと納税特別任務室」を立ち上げ、ポータルサイトの拡充、町特産の木工製品・米・地元企業の製品などの返礼品開拓やブラッシュアップに注力している。 ◇伝統行事などを活用した「ガバメントクラウドファンディング(GCF)」で寄付を伸ばしている他自治体の事例があるが、当町での実施状況や可能性はどうか。 ＊GCFを積極的に活用しており、令和7年度には「おたや祭りの花火大会」に係るGCFを実施した。また、教育委員会が担当する「長和青少年黒曜石大使(海外派遣)事業」でも寄付をいただいている。令和8年度以降も、財源確保のためGCFの積極展開を図っていく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-11
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ク）コミュニティ施設を活用した地域共生社会の実現とSDGsの実践	事業担当課・係	教育課 社会教育係 （保健福祉課 福祉係）					
総合戦略記載 内容	① 地域共生社会実現のためのコミュニティ施設整備事業として「古町コミュニティ施設」を整備し、令和4年度から施設利用を開始しました。コミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設として運用が開始され、徐々に周知され利用が増えてきています。運営する社会福祉法人及び併設の障がい者支援施設との連携をさらに深めながら、全世代を対象とした健康増進事業、周辺地域の学校とも連携した福祉教育実践のための拠点づくりを目指すことにより、地域共生社会の実現及びSDGs（「持続可能な開発目標」）を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和11年度目標値・各年度実績値								
指標		R11目標値	（考え方）	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
コミュニティ施設利用者数		5,000人	（年間：維持）	5,936人	5,000人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	古町コミュニティ施設の運営・山の子学園との連携							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	生涯学習講座 アロマハーブティーホロスピラティス、ピラティス講座等の開催。 地域住民と合同での、防災訓練の実施。 地域住民との交流事業、健康増進事業等の実施。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	地域共生社会の実現とSDGsの実践のため、従来の公民館的機能に加えワーキングスペースを備えたことから、運営する社会福祉法人及び併設の障がい者支援施設と連携し、障がい者雇用の創出と地域住民との交流拡大、健康増進事業等による活用を図ってきた。							
上記方向性の内、「デジタル活用・実装」に係る内容								
上記方向性の内、「関係人口の創出・増大」に係る内容								
R7年度事業費	2,977 千円	主な支出内容	コミュニティ施設維持管理経費（指定管理料）					
R8年度事業費	3,089 千円	主な支出内容	コミュニティ施設維持管理経費（指定管理料）					
R9年度事業費	千円	主な支出内容						
R10年度事業費	千円	主な支出内容						
R11年度事業費	千円	主な支出内容						

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
コミュニティ施設として地域の方に認識され利用者が増えたことにより、障がい者雇用の創出にもつながっている、山の子学園側とも今後も協議を続けるとともに、新たな施設利用や利用者のニーズを勘案した施設運営を続ける必要がある。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
運営する社会福祉法人及び併設の障がい者支援施設との連携をさらに深め、地域住民との交流拡大イベント、健康増進事業等や生涯学習講座を継続し、地域共生社会の実現を図ります。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-12
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ケ）旧和田中学校を活用した地域住民の健康増進と新たな活力の創出	事業担当課・ 係	産業建設課 商工観光係				
総合戦略記載 内容	① 平成29年3月に閉校した旧和田中学校を「スポーツを通じた健康増進」「地域住民の憩い」「子供の遊び場・学び場」「新たな起業の応援」を目的とした複合施設に整備し、地域の新たな拠点として、町の魅力向上に取り組めます。旧校舎内にトレーニングジムやリハビリ等にも活用できる運動設備を設置、町民がボルダリングなど新たな健康増進や様々な運動に接する機会を設けます。またコインランドリーや多目的スタジオなど、生活や文化の発展に繋がる設備を有することで、多くの町民が集い、様々な活用方法を創出する施設を目指しながら、コワーキングスペース、レンタルオフィスなど町内で起業する方や様々な企業を応援しながら移住定住や関係人口の増加へ向けた施設とし地域振興に取り組めます。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
	指標	R11目標値 (考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
	複合施設利用者数	10,000人 (年間)	0人	0人			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	・旧和田中学校を改修した複合施設の運営 ・和田地区エリア再整備による地域活性化事業による地域振興 ・旧和田中学校校庭ヘトラックレーン・芝生公園、遊具公園の設置 ・校舎を「スポーツ」「文化」「学び」をテーマにした施設への改修と運営						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	平成29年3月に閉校した旧和田中学校を「スポーツを通じた健康増進」「地域住民の憩い」「子供の遊び場・学び場」「新たな起業の応援」を目的とした複合施設に整備し、地域の新たな拠点として、町の魅力向上に取り組むために、現在、当該施設の「概算設計」を実施している段階である。概算設計終了後、長和町スポーツコミッションを中心とした関係する皆様の「法人化」を検討するとともに、拠点整備交付金の申請に向け準備を進めていく。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容	旧和田中学校を「スポーツを通じた健康増進」「地域住民の憩い」「子供の遊び場・学び場」「新たな起業の応援」を目的とした複合施設に整備することを、広くホームページやSNSを活用し広報したい。						
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容	地域の新たな拠点として、町の魅力向上に取り組みを紹介することで、近隣市町村また首都圏等からの移住交流の「窓口」としても活用したい。						
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	現在、当該施設の「概算設計」を依頼している段階である。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
R7年度事業費	0 千円	主な支出内容	当該施設の「概算設計」を依頼している段階である。				
R8年度事業費	0 千円	主な支出内容					
R9年度事業費	千円	主な支出内容					
R10年度事業費	千円	主な支出内容					
R11年度事業費	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)							

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
当該施設の「概算設計金額」等により、どのような形で事業を進めていくのかを、長和町スポーツコミッションと協議する予定である。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載	
当該施設の「概算設計」を「たたき台」とし、町民をはじめ様々な皆様からの意見を取り入れながら「地域の新たな拠点」として、町の魅力向上に向けた取り組みを行うための準備を進めたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった。	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	◇旧和田中学校を活用について、令和11年度の施設利用者数「1万人」という高い目標が掲げられているが、今後の計画はどのようなになっているか。 ＊現在は対象施設の概算設計を依頼している段階であり、総事業費の確定が最重要点である。設計費・事業費の目処が立ち、予算化・改修が可能となれば、長和町スポーツコミッションや地域住民の皆様と話し合いを進め、目標数値に向けて事業を推進していく。

「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R7終了・R8計画用	整理番号	4-13
------	------------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (コ)自然環境の保全と脱炭素化の推進	事業担当課・ 係	住民生活課 環境温暖化対策係				
総合戦略記載 内容	① 地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量を抑制し、脱炭素化社会の実現や二酸化炭素排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）の推進により、長和町の美しい自然環境や町民の持続可能な暮らしを保全し、後世に残していくための取組みを進めていきます。地域におけるエネルギーの安定供給、温室効果ガス排出削減、地域のエネルギー資源の活用など、自然と人々が共存できる循環型社会を目指すための調査・研究を進めます。						
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和11年度目標値・各年度実績値							
指標	R11目標値	(考え方)	R7実績	R8実績	R9実績	R10実績	R11実績
再生可能エネルギーの活用事業数	6件	(R11年時点)	0件	0件			
【R11目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】							
上記KPI達成のために取り組んだ事業							
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）							
事業名	公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入						
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	公共施設に1箇所設置する。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	屋根設置型の公共施設管理者と導入意向のヒアリングを行った。						
上記方向性の内、 「デジタル活用・実 装」に係る内容							
上記方向性の内、 「関係人口の創 出・増大」に係る内 容							
R7年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R8年度事業費	0	千円	主な支出内容				
R9年度事業費		千円	主な支出内容				
R10年度事業費		千円	主な支出内容				
R11年度事業費		千円	主な支出内容				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
公共施設への太陽光発電設備導入に向け、各施設管理者（関係部局）に対し、導入の必要性、課題、意向等についてヒアリングを実施。 ヒアリングの結果、予算の制約等により、初期導入費用の確保が難しいなど多くの意見が見られた。 環境部局は脱炭素化推進の観点から積極的な導入を求めている一方で、各公共施設管理者の間では、費用対効果や維持管理体制に関して慎重な姿勢が見られた。また、脱炭素化の推進および電気料金削減等、導入による効果や必要性について説明を実施したが、考え方に温度差がある状況が確認された。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
PPAやリース等も視野に入れ導入に向け検討していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	◇県の方針等では公共施設への太陽光発電設置の基準（60%以上など）と高いのに対し、町の計画では「公共施設に1箇所設置」となっている。目標のハードルを下げすぎではないか。 *現在すでに5施設に設置済みである。令和6年度の調査を経て、本来は令和8年度に設置を進める計画であったが、町全体の事業優先度（補助事業の兼ね合い等）から、1箇所の設置に留めた経過がある。一切推進しないわけではなく、現在は令和9年度に向け、残りの施設へ設置できるよう再検討・準備を進めている。目標数値の表記方法（出力ベースへの変更等）についても、必要に応じて検討する。